

平成30年度

米 原 市

一般会計・特別会計決算および  
基金運用状況審査意見書



米 監 委 第 5 0 号

令和元年(2019 年) 8 月 13 日

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 山 本 克 巳

平成 30 年度 米原市一般会計および特別会計決算審査の意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 30 年度米原市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

## 目 次

### ○ 平成 30 年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

|          |               |    |
|----------|---------------|----|
| 第 1      | 審査の対象         | 1  |
| 第 2      | 審査の期間         | 1  |
| 第 3      | 審査の手続         | 1  |
| 第 4      | 審査の結果         | 1  |
| 第 5      | 決算の概要         | 2  |
| 総括       |               |    |
| 1        | 概要            | 3  |
| 2        | 財政構造（普通会計）    | 4  |
| 一般会計     |               |    |
| 1        | 概要            | 7  |
| 2        | 歳入            | 7  |
| 3        | 歳出            | 20 |
| 特別会計     |               |    |
| 1        | 国民健康保険事業特別会計  | 29 |
| 2        | 介護保険事業特別会計    | 31 |
| 3        | 後期高齢者医療事業特別会計 | 32 |
| 4        | 駐車場事業特別会計     | 33 |
| 財産に関する調書 |               |    |
| 1        | 公有財産          | 34 |
| 2        | 物 品           | 35 |
| 3        | 基 金           | 35 |
| 第 6      | 運用基金の状況       |    |
| 1        | 土地開発基金        | 37 |
| 2        | 物品調達基金        | 37 |
| 3        | 奨学資金貸与基金      | 37 |
| 第 7      | むすび           | 38 |
|          | 改善・検討事項       | 40 |
| 第 8      | 決算審査資料（別表）    | 45 |

注記 ・比率（％）は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入し、第 1 位表示とした。  
 ・決算数値のうち千円単位で表示しているものは、千円未満を四捨五入した。ただし、実質収支に関連する数値については、各会計決算書の「実質収支に関する調書」との整合性を図って表示している。  
 ・各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。  
 ・該当数値のないものは「－」とした。  
 ・該当数値が負のものは「△」で表示した。  
 ・法令については、法令年、法令番号等を省略した。

# 平成 30 年度 米原市一般会計・特別会計決算および基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

### 1 一般会計

平成 30 年度 米原市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

平成 30 年度 米原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 米原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 米原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成 30 年度 米原市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

### 3 決算附属書類

①歳入歳出決算事項別明細書

②実質収支に関する調書

③財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

令和元年 6 月 19 日（水）から令和元年 8 月 13 日（火）まで

## 第 3 審査の手続

審査に当たっては、米原市監査委員監査規程（平成 29 年米原市監査委員告示第 2 号）に従って実施し、市長から提出された平成 30 年度各会計の歳入歳出決算書およびその附属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）が、関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、さらに、基金や財産の管理運用が適切に行われているかなどに主眼を置き実施した。

審査では、関係職員から決算書関連提出資料などにより事業概要や主要な事業の実施状況について説明を聴取するとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の結果を参考にし、必要に応じ関係諸帳簿その他証拠書類と照合しながら審査を実施した。

## 第 4 審査の結果

審査に付された平成 30 年度各会計の決算書およびその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合の結果、正確であると認められた。また、予算の執行および財務に関する事務処理もおおむね適正に処理されているものと認められたが、後述のとおり、一部改善や検討が必要な事項が見受けられたため、今後の執行に当たってはむすびで記載した事項について十分留意されたい。

各基金については、条例に定める特定の目的に応じ効率的に運用され、関係諸帳簿その他証拠書類とも符合しており、おおむね適正と認められた。

なお、審査は試査によるものであり、全ての事業について精査したものではないことを申し添える。

## **第5 決算の概要**

審査結果の詳細は、次のとおりである。

## 総 括

### 1 概要

平成 30 年度の米原市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計決算総括表

(単位：円)

| 区 分     |           | 歳入総額           | 歳出総額           | 歳入歳出差引額     | 翌年度へ繰り越すべき財源 | 実質収支額<br>(千円) |
|---------|-----------|----------------|----------------|-------------|--------------|---------------|
| 一 般 会 計 |           | 20,574,692,402 | 19,694,836,178 | 879,856,224 | 45,395,000   | 834,461       |
| 特 別 会 計 |           | 8,018,589,118  | 7,961,297,286  | 57,291,832  | 0            | 57,290        |
| 内 訳     | 国民健康保険事業  | 3,486,795,392  | 3,470,299,754  | 16,495,638  | 0            | 16,495        |
|         | 介護保険事業    | 4,058,599,822  | 4,026,267,805  | 32,332,017  | 0            | 32,332        |
|         | 後期高齢者医療事業 | 469,343,666    | 460,992,931    | 8,350,735   | 0            | 8,350         |
|         | 駐車場事業     | 3,850,238      | 3,736,796      | 113,442     | 0            | 113           |
| 合 計     |           | 28,593,281,520 | 27,656,133,464 | 937,148,056 | 45,395,000   | 891,751       |

当年度における一般会計および特別会計の決算総額は、歳入総額 28,593,282 千円、歳出総額 27,656,133 千円となっており、歳入歳出差引額（形式収支額）は 937,148 千円となっている。

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、一般会計で 834,461 千円、特別会計で 57,290 千円、総額では 891,751 千円の黒字となっている。

また、決算総額の前年度との比較は、次のとおりである。

# 決算総額集計表

(単位：円、%)

| 区 分   |         | 平成29年度         | 平成30年度         | 前年度比較           |        |
|-------|---------|----------------|----------------|-----------------|--------|
|       |         |                |                | 増減額             | 増減率    |
| 歳入決算額 | 一 般 会 計 | 21,565,324,963 | 20,574,692,402 | △ 990,632,561   | △ 4.6  |
|       | 特 別 会 計 | 12,127,919,575 | 8,018,589,118  | △ 4,109,330,457 | △ 33.9 |
|       | 計       | 33,693,244,538 | 28,593,281,520 | △ 5,099,963,018 | △ 15.1 |
| 歳出決算額 | 一 般 会 計 | 20,742,142,271 | 19,694,836,178 | △ 1,047,306,093 | △ 5.0  |
|       | 特 別 会 計 | 11,640,541,177 | 7,961,297,286  | △ 3,679,243,891 | △ 31.6 |
|       | 計       | 32,382,683,448 | 27,656,133,464 | △ 4,726,549,984 | △ 14.6 |
| 収支差引額 | 一 般 会 計 | 823,182,692    | 879,856,224    | 56,673,532      | 6.9    |
|       | 特 別 会 計 | 487,378,398    | 57,291,832     | △ 430,086,566   | △ 88.2 |
|       | 計       | 1,310,561,090  | 937,148,056    | △ 373,413,034   | △ 28.5 |

上記のとおり、決算総額集計表の平成30年度一般会計および特別会計を合算した決算総額は、前年度決算総額に比べて373,413千円減少している。

なお、特別会計の決算額の減少は、農業集落排水事業特別会計および流域関連公共下水道事業特別会計が平成30年度から公営企業会計に移行し、米原駅東部土地区画整理事業特別会計および住宅団地造成事業特別会計が平成29年度末で廃止になったことによるものである。以下においても、昨年度との比較において同様の傾向がある。

## 2 財政構造（※普通会計）

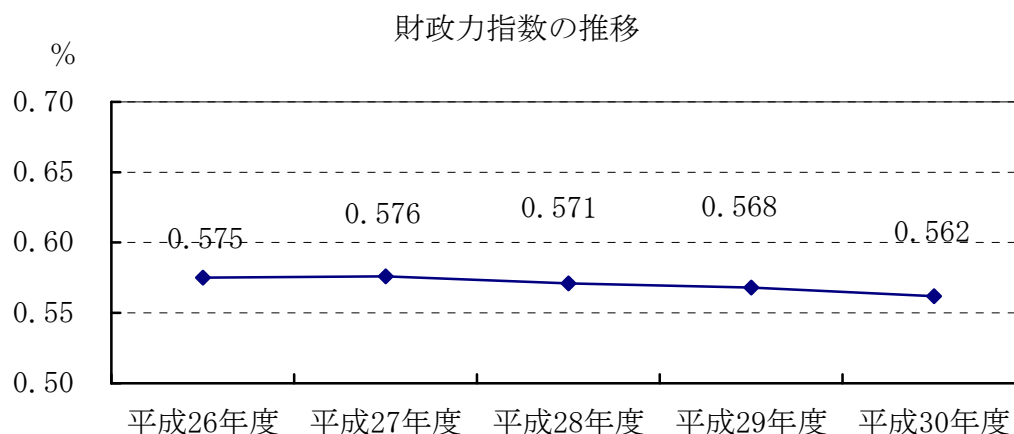
※普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合には一般会計と駐車場事業特別会計を合算したものである。

### ① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3か年の平均値で示される。1に近いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、1を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3か年の平均値})$$

平成30年度の財政力指数は0.562で、前年度に比べ0.006ポイント下降している。

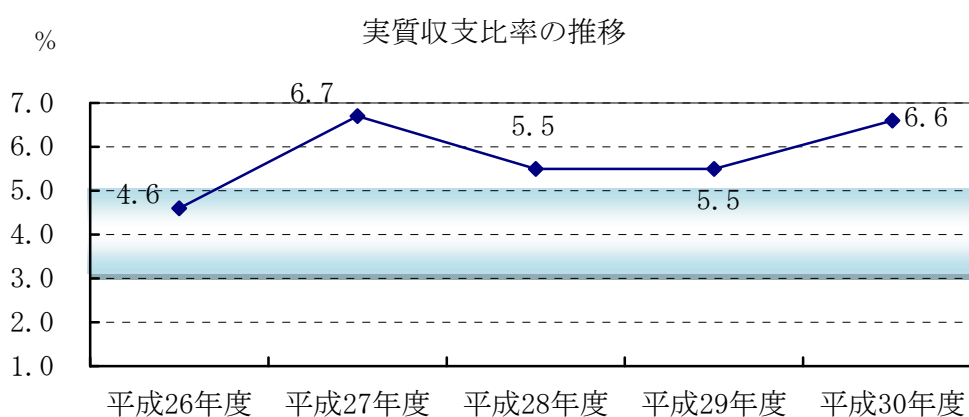


## ② 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標であり、良好な財政運営を行っているかを示し、3%から5%が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

平成30年度の実質収支比率は6.6%（対前年度比1.1ポイント増）となり引き続き望ましいとされる範囲を超える結果となった。

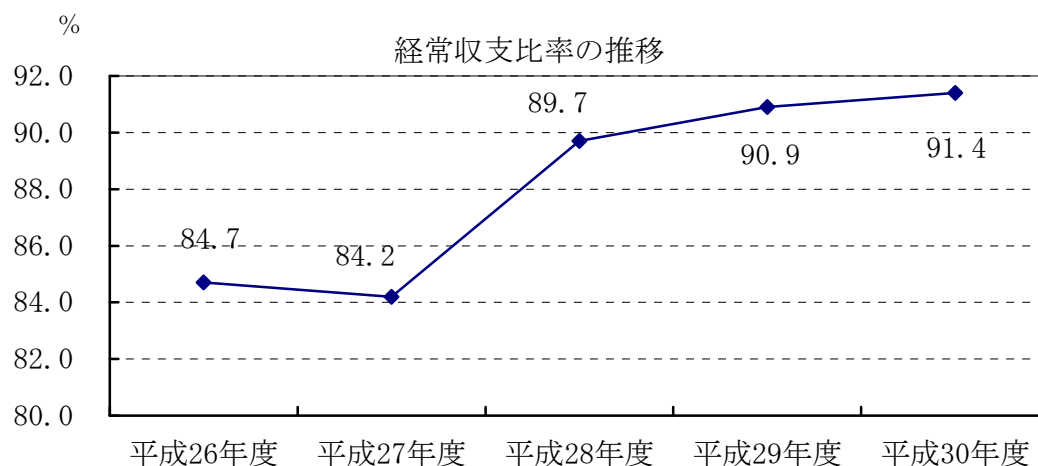


## ③ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性があるとされ、都市にあっては75%、町村にあっては70%程度が適正水準と考えられている。

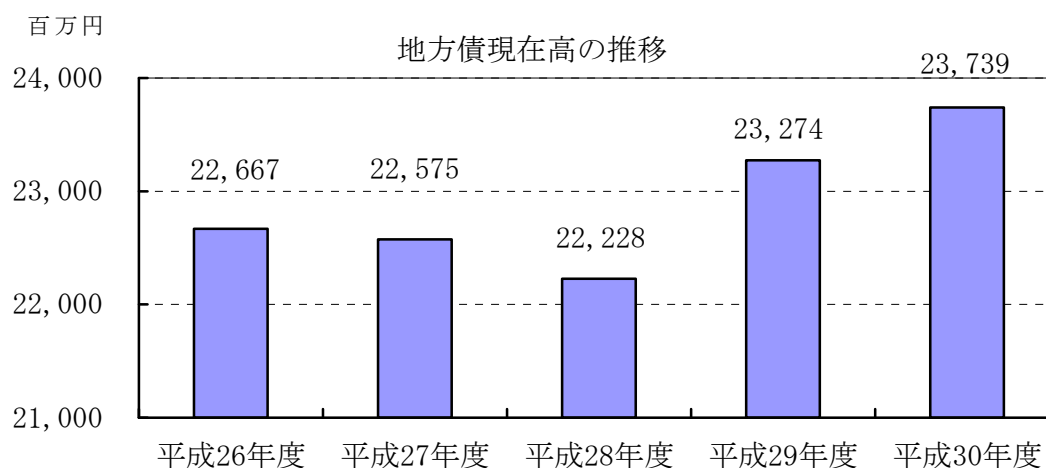
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

平成30年度の経常収支比率は91.4%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

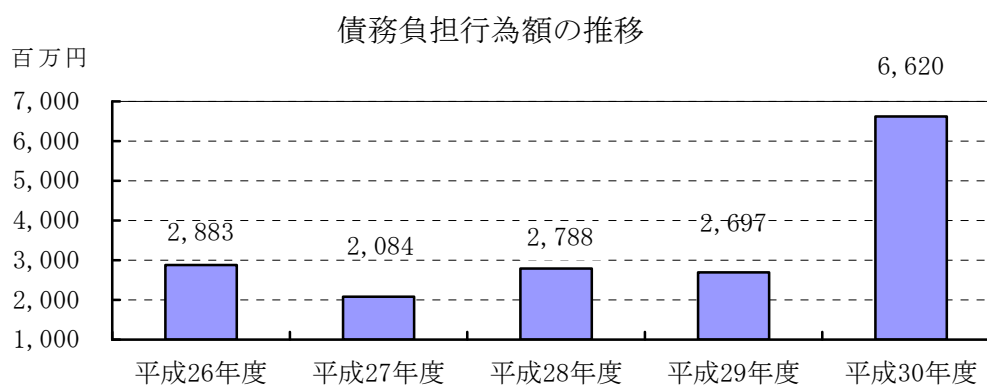


#### ④ 地方債現在高および債務負担行為支出予定額

市債の平成 30 年度末現在高は、23,739,455 千円（対前年度比 102.0%）となっている。平成 30 年度の元金償還額は 2,068,872 千円（うち繰上償還額 347,502 千円）、市債発行額は 2,380,627 千円である。



債務負担行為に基づく平成 30 年度以降の支出予定額は、6,620,137 千円（対前年度比 245.5%）となっている。大幅な増となった主な要因は、統合庁舎建設事業 4,656,246 千円である。



# 一 般 会 計

## 1 概要

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

|          |                |   |
|----------|----------------|---|
| 歳入歳出予算現額 | 21,012,200,000 | 円 |
| 歳入決算総額   | 20,574,692,402 | 円 |
| 歳出決算総額   | 19,694,836,178 | 円 |
| 歳入歳出差引額  | 879,856,224    | 円 |

当初予算額 19,460,000 千円に補正予算額 1,089,240 千円および繰越事業費繰越財源充当額 462,960 千円を追加し、予算現額を 21,012,200 千円としている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 45,395 千円を除いた実質収支額は 834,461 千円となっている。

過去 5 か年の決算の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

| 年度        | 歳 入            |       | 歳 出            |       | 形式収支        |       |
|-----------|----------------|-------|----------------|-------|-------------|-------|
|           | 決算額            | 対前年度比 | 決算額            | 対前年度比 | 決算額         | 対前年度比 |
| 平成 26 年 度 | 22,171,647,786 | 109.8 | 21,489,980,050 | 110.5 | 681,667,736 | 92.5  |
| 平成 27 年 度 | 20,694,618,457 | 93.3  | 19,737,646,702 | 91.8  | 956,971,755 | 140.4 |
| 平成 28 年 度 | 19,356,984,653 | 93.5  | 18,542,125,247 | 93.9  | 814,859,406 | 85.1  |
| 平成 29 年 度 | 21,565,324,963 | 111.4 | 20,742,142,271 | 111.9 | 823,182,692 | 101.0 |
| 平成 30 年 度 | 20,574,692,402 | 95.4  | 19,694,836,178 | 95.0  | 879,856,224 | 106.9 |

## 2 歳入

歳入決算総額の概要は、次のとおりである。

|           |                |   |
|-----------|----------------|---|
| 予 算 現 額   | 21,012,200,000 | 円 |
| 調 定 額     | 20,864,410,532 | 円 |
| 収入済額（決算額） | 20,574,692,402 | 円 |
| 不 納 欠 損 額 | 3,292,496      | 円 |
| 収 入 未 済 額 | 286,425,634    | 円 |

当年度決算における歳入決算総額の予算現額に対する割合は 97.9 %で、調定額に対する割合は 98.6 %となっている。

款別の収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 款                     | 平成29年度         |       | 平成30年度         |       |       |
|-----------------------|----------------|-------|----------------|-------|-------|
|                       | 収入済額           | 構成比   | 収入済額           | 構成比   | 対前年度比 |
| 市 税                   | 6,380,838,952  | 29.6  | 6,380,026,175  | 31.0  | 100.0 |
| 地 方 譲 与 税             | 136,535,000    | 0.6   | 137,604,000    | 0.7   | 100.8 |
| 利 子 割 交 付 金           | 9,458,000      | 0.1   | 9,788,000      | 0.0   | 103.5 |
| 配 当 割 交 付 金           | 22,950,000     | 0.1   | 19,280,000     | 0.1   | 84.0  |
| 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 27,805,000     | 0.1   | 17,842,000     | 0.1   | 64.2  |
| 地 方 消 費 税 交 付 金       | 610,389,000    | 2.8   | 676,015,000    | 3.3   | 110.8 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金     | 50,577,000     | 0.2   | 55,649,000     | 0.3   | 110.0 |
| 地 方 特 例 交 付 金         | 27,485,000     | 0.1   | 30,490,000     | 0.2   | 110.9 |
| 地 方 交 付 税             | 5,565,518,000  | 25.8  | 5,704,515,000  | 27.7  | 102.5 |
| 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 4,242,000      | 0.0   | 4,119,000      | 0.0   | 97.1  |
| 分 担 金 及 び 負 担 金       | 140,694,870    | 0.7   | 140,736,746    | 0.7   | 100.0 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料       | 160,573,608    | 0.8   | 169,968,336    | 0.8   | 105.9 |
| 国 庫 支 出 金             | 1,864,484,051  | 8.7   | 1,914,119,870  | 9.3   | 102.7 |
| 県 支 出 金               | 1,439,139,211  | 6.7   | 1,300,058,767  | 6.3   | 90.3  |
| 財 産 収 入               | 153,660,116    | 0.7   | 103,081,394    | 0.5   | 67.1  |
| 寄 附 金                 | 73,380,000     | 0.3   | 87,340,409     | 0.4   | 119.0 |
| 繰 入 金                 | 698,381,286    | 3.2   | 126,787,800    | 0.6   | 18.2  |
| 繰 越 金                 | 814,859,406    | 3.8   | 823,182,692    | 4.0   | 101.0 |
| 諸 収 入                 | 438,125,463    | 2.0   | 493,461,213    | 2.4   | 112.6 |
| 市 債                   | 2,946,229,000  | 13.7  | 2,380,627,000  | 11.6  | 80.8  |
| 歳 入 合 計               | 21,565,324,963 | 100.0 | 20,574,692,402 | 100.0 | 95.4  |

前年度と比較すると、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、寄附金などが増加し、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、財産収入、繰入金、市債などは減少し、歳入決算総額は前年度対比 95.4%となっている。

次に収入済額を財源別構成で見ると、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分     | 平成29年度         |       | 平成30年度         |       |       |
|---------|----------------|-------|----------------|-------|-------|
|         | 収入済額           | 構成比   | 収入済額           | 構成比   | 対前年度比 |
| 自 主 財 源 | 8,860,513,701  | 41.1  | 8,324,584,765  | 40.4  | 94.0  |
| 依 存 財 源 | 12,704,811,262 | 58.9  | 12,250,107,637 | 59.6  | 96.4  |
| 合 計     | 21,565,324,963 | 100.0 | 20,574,692,402 | 100.0 | 95.4  |

自主財源が 8,324,585 千円で構成比 40.4%、依存財源が 12,250,108 千円で構成比 59.6%となっており、前年度に比べて自主財源の割合が 0.7 ポイント減となっている。

款別の歳入の状況は、次のとおりである。

## 第 1 款 市 税

(単位:円、%)

| 区 分        | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不 納<br>欠損額  | 収入未済額        | 収入率   |      |
|------------|---------------|---------------|---------------|-------------|--------------|-------|------|
|            |               |               |               |             |              | 予算比   | 調定比  |
| 平 成 29 年 度 | 6,296,916,000 | 6,613,880,958 | 6,380,838,952 | 4,632,215   | 228,409,791  | 101.3 | 96.5 |
| 平 成 30 年 度 | 6,169,223,000 | 6,586,718,442 | 6,380,026,175 | 2,718,846   | 203,973,421  | 103.4 | 96.9 |
| 増 減 額      | △ 127,693,000 | △ 27,162,516  | △ 812,777     | △ 1,913,369 | △ 24,436,370 | —     | —    |

市税の収入済額は 6,380,026 千円（対前年度比 100.0%）で、予算現額に対する割合は 103.4%、調定額に対する割合は 96.9%となっている。

各税別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分              | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額       | 収入率   |       |
|------------------|---------------|---------------|---------------|------------|-------------|-------|-------|
|                  |               |               |               |            |             | 予算比   | 調定比   |
| 市 民 税<br>( 個 人 ) | 1,858,000,000 | 2,015,057,504 | 1,952,691,441 | 1,045,242  | 61,320,821  | 105.1 | 96.9  |
| 市 民 税<br>( 法 人 ) | 470,842,000   | 536,390,800   | 532,710,720   | 0          | 3,680,080   | 113.1 | 99.3  |
| 固 定 資 産 税        | 3,386,381,000 | 3,552,579,817 | 3,423,591,905 | 1,377,873  | 127,610,039 | 101.1 | 96.4  |
| 軽 自 動 車 税        | 129,600,000   | 138,065,978   | 129,374,666   | 195,200    | 8,496,112   | 99.8  | 93.7  |
| 市 た ば こ 税        | 208,000,000   | 223,873,528   | 223,873,528   | 0          | 0           | 107.6 | 100.0 |
| 鉱 産 税            | 4,900,000     | 4,672,700     | 4,672,700     | 0          | 0           | 95.4  | 100.0 |
| 入 湯 税            | 17,300,000    | 17,617,200    | 17,617,200    | 0          | 0           | 101.8 | 100.0 |
| 都 市 計 画 税        | 94,200,000    | 98,460,915    | 95,494,015    | 100,531    | 2,866,369   | 101.4 | 97.0  |
| 計                | 6,169,223,000 | 6,586,718,442 | 6,380,026,175 | 2,718,846  | 203,973,421 | 103.4 | 96.9  |

市税においては2,719千円（対前年度比58.7%）の不納欠損処分を行い、収入未済額の総額は203,973千円で、前年度に比べ24,436千円の減額となっている。

なお、決算書の収入済額欄の数値には、過誤納金還付未済額347千円が含まれていることから、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額の総額は204,320千円となり、税目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

| 区 分              | 収入未済額      |             |             | 収入率(対調定) |      |       |
|------------------|------------|-------------|-------------|----------|------|-------|
|                  | 現年分        | 滞納繰越分       | 計           |          | 現年分  | 滞納繰越分 |
| 市 民 税<br>( 個 人 ) | 10,943,706 | 50,662,385  | 61,606,091  | 96.9     | 99.5 | 22.8  |
| 市 民 税<br>( 法 人 ) | 899,700    | 2,780,380   | 3,680,080   | 99.3     | 99.8 | 18.0  |
| 固 定 資 産 税        | 18,837,129 | 108,834,450 | 127,671,579 | 96.4     | 99.4 | 25.8  |
| 軽 自 動 車 税        | 2,202,000  | 6,294,112   | 8,496,112   | 93.7     | 98.3 | 16.5  |
| 都 市 計 画 税        | 472,138    | 2,394,391   | 2,866,529   | 97.0     | 99.5 | 13.7  |
| 合 計              | 33,354,673 | 170,965,718 | 204,320,391 | 96.7     | 99.5 | 24.3  |

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

| 区 分    | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|--------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|-------|
|        |             |             |             |            |       | 予算比   | 調定比   |
| 平成29年度 | 136,000,000 | 136,535,000 | 136,535,000 | 0          | 0     | 100.4 | 100.0 |
| 平成30年度 | 130,000,000 | 137,604,000 | 137,604,000 | 0          | 0     | 105.8 | 100.0 |
| 増 減 額  | △6,000,000  | 1,069,000   | 1,069,000   | 0          | 0     | —     | —     |

地方譲与税は、自動車重量税など国税としていったん徴収され、一定の基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。収入済額は137,604千円で、予算現額に対する割合は105.8%、調定額に対する割合は100.0%となっている。前年度に比べ1,069千円の増額となっている。

内訳は、自動車重量譲与税 97,873 千円（構成比 71.1%）、地方揮発油譲与税 39,731 千円（構成比 28.9%）となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

| 区 分    | 予算現額       | 調定額       | 収入済額      | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|--------|------------|-----------|-----------|------------|-------|-------|-------|
|        |            |           |           |            |       | 予算比   | 調定比   |
| 平成29年度 | 10,000,000 | 9,458,000 | 9,458,000 | 0          | 0     | 94.6  | 100.0 |
| 平成30年度 | 7,000,000  | 9,788,000 | 9,788,000 | 0          | 0     | 139.8 | 100.0 |
| 増 減 額  | △3,000,000 | 330,000   | 330,000   | 0          | 0     | —     | —     |

利子割交付金は、県民税に含まれる利子割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は9,788千円で、予算現額に対する割合は139.8%、調定額に対する割合は100.0%となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

| 区 分    | 予算現額        | 調定額        | 収入済額       | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|--------|-------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
|        |             |            |            |            |       | 予算比   | 調定比   |
| 平成29年度 | 27,000,000  | 22,950,000 | 22,950,000 | 0          | 0     | 85.0  | 100.0 |
| 平成30年度 | 14,000,000  | 19,280,000 | 19,280,000 | 0          | 0     | 137.7 | 100.0 |
| 増 減 額  | △13,000,000 | △3,670,000 | △3,670,000 | 0          | 0     | —     | —     |

配当割交付金は、県民税に含まれる配当割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県

民税額で按分して交付されるものである。収入済額は 19,280 千円で、予算現額に対する割合は 137.7%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

#### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

| 区 分        | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|------------|------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
|            |            |            |            |            |       | 予算比   | 調定比   |
| 平 成 29 年 度 | 16,000,000 | 27,805,000 | 27,805,000 | 0          | 0     | 173.8 | 100.0 |
| 平 成 30 年 度 | 10,000,000 | 17,842,000 | 17,842,000 | 0          | 0     | 178.4 | 100.0 |
| 増 減 額      | △6,000,000 | △9,963,000 | △9,963,000 | 0          | 0     | —     | —     |

株式等譲渡所得割交付金は、県民税に含まれる株式等譲渡所得割額を一定の基準に基づき、市に係る個人県民税額で按分して交付されるものである。収入済額は 17,842 千円で、予算現額に対する割合は 178.4%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

#### 第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

| 区 分        | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|-------|
|            |             |             |             |            |       | 予算比   | 調定比   |
| 平 成 29 年 度 | 600,000,000 | 610,389,000 | 610,389,000 | 0          | 0     | 101.7 | 100.0 |
| 平 成 30 年 度 | 650,000,000 | 676,015,000 | 676,015,000 | 0          | 0     | 104.0 | 100.0 |
| 増 減 額      | 50,000,000  | 65,626,000  | 65,626,000  | 0          | 0     | —     | —     |

地方消費税交付金は、地方消費税の 2 分の 1 を市の人口および従業員数で按分して交付されるものである。ただし、平成 26 年 4 月からの税率引上げ分に係る交付金については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額が人口により按分される。収入済額は 676,015 千円で、予算現額に対する割合は 104.0%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

## 第 7 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

| 区 分        | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|------------|------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
|            |            |            |            |            |       | 予算比   | 調定比   |
| 平 成 29 年 度 | 38,000,000 | 50,577,000 | 50,577,000 | 0          | 0     | 133.1 | 100.0 |
| 平 成 30 年 度 | 40,000,000 | 55,649,000 | 55,649,000 | 0          | 0     | 139.1 | 100.0 |
| 増 減 額      | 2,000,000  | 5,072,000  | 5,072,000  | 0          | 0     | —     | —     |

自動車取得税交付金は、自動車取得税（県税）を一定の基準に基づき、市が管理する道路の延長や面積で按分して交付されるものである。収入済額は 55,649 千円で、予算現額に対する割合は 139.1%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

## 第 8 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

| 区 分        | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|------------|------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
|            |            |            |            |            |       | 予算比   | 調定比   |
| 平 成 29 年 度 | 27,485,000 | 27,485,000 | 27,485,000 | 0          | 0     | 100.0 | 100.0 |
| 平 成 30 年 度 | 30,490,000 | 30,490,000 | 30,490,000 | 0          | 0     | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 額      | 3,005,000  | 3,005,000  | 3,005,000  | 0          | 0     | —     | —     |

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されている。収入済額は 30,490 千円で、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

## 第 9 款 地方交付税

(単位：円、%)

| 区 分        | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|------------|---------------|---------------|---------------|------------|-------|-------|-------|
|            |               |               |               |            |       | 予算比   | 調定比   |
| 平 成 29 年 度 | 5,565,518,000 | 5,565,518,000 | 5,565,518,000 | 0          | 0     | 100.0 | 100.0 |
| 平 成 30 年 度 | 5,704,515,000 | 5,704,515,000 | 5,704,515,000 | 0          | 0     | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 額      | 138,997,000   | 138,997,000   | 138,997,000   | 0          | 0     | —     | —     |

地方交付税は、国民が負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況によって配分することにより、地方公共団体の財源保障を確保するとともに、地方公共団体の財源調整の機能を持つ制度となっているものである。地方交付税には、客観的、合理的なルールで算定し交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情により生

じた財政需要に応じて交付される特別交付税がある。収入済額は 5,704,515 千円で、うち普通交付税 4,930,615 千円および特別交付税 773,900 千円となっており、予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

普通交付税については、前年度と比べて 129,328 千円増加（2.7%増）した。これは、平成 27 年度から始まった合併算定替の特例加算措置の段階的な縮減による平成 30 年度分の影響額は約 480,000 千円となったものの、社会福祉費における障がい児保育に要する経費の算定方法や公債費における地方債の元利償還金の増加などにより基準財政需要額が増加したためである。

## 第 10 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

| 区 分      | 予算現額      | 調定額       | 収入済額      | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|----------|-----------|-----------|-----------|------------|-------|-------|-------|
|          |           |           |           |            |       | 予算比   | 調定比   |
| 平成 29 年度 | 4,000,000 | 4,242,000 | 4,242,000 | 0          | 0     | 106.1 | 100.0 |
| 平成 30 年度 | 4,000,000 | 4,119,000 | 4,119,000 | 0          | 0     | 103.0 | 100.0 |
| 増 減 額    | 0         | △ 123,000 | △ 123,000 | 0          | 0     | —     | —     |

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付されるものである。収入済額は 4,119 千円で、予算現額に対する割合は 103.0%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

## 第 11 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

| 区 分      | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額     | 収入率   |      |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|-------|------|
|          |             |             |             |            |           | 予算比   | 調定比  |
| 平成 29 年度 | 151,316,000 | 142,309,040 | 140,694,870 | 0          | 1,614,170 | 93.0  | 98.9 |
| 平成 30 年度 | 132,356,000 | 142,495,816 | 140,736,746 | 532,650    | 1,226,420 | 106.3 | 98.8 |
| 増 減 額    | △18,960,000 | 186,776     | 41,876      | 532,650    | △387,750  | —     | —    |

主なものには、分担金では土地改良事業分担金 7,952 千円があり、前年度と比較して 3,331 千円減少している。負担金では、特定教育・保育施設利用負担金（民間保育園分・滞納繰越分含む。）81,391 千円、放課後児童クラブ保護者負担金（滞納繰越分含む。）34,994 千円、養護老人ホーム入所負担金 5,086 千円、防雪施設維持管理負担金 2,933 千円および防雪施設新設改良事業負担金 1,263 千円がある。

収入済額は 140,737 千円で、予算現額に対する割合は 106.3%、調定額に対する割合

は 98.8%となっている。

収入未済額の内訳は、保育所入所保護者負担金（滞納繰越分）664 千円、特定教育・保育施設利用負担金 416 千円、放課後児童クラブ保護者負担金 146 千円となっており、保育所入所保護者負担金（滞納繰越分）については、533 千円（44 件）の不納欠損処分が行われた。

## 第 12 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

| 区 分      | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額      | 収入率   |      |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------|------|
|          |             |             |             |            |            | 予算比   | 調定比  |
| 平成 29 年度 | 160,712,000 | 202,400,763 | 160,573,608 | 0          | 41,827,155 | 99.9  | 79.3 |
| 平成 30 年度 | 168,403,000 | 213,926,691 | 169,968,336 | 0          | 43,958,355 | 100.9 | 79.5 |
| 増 減 額    | 7,691,000   | 11,525,928  | 9,394,728   | 0          | 2,131,200  | —     | —    |

主なものには、使用料では、特定教育・保育施設使用料（公立認定こども園分・滞納繰越分含む。）112,223 千円、道路占用料 6,887 千円、市営住宅使用料（滞納繰越分含む。）7,046 千円、改良住宅使用料（滞納繰越分含む。）6,742 千円、特定教育・保育施設使用料（幼稚園分）1,556 千円、市民交流プラザ施設使用料 3,369 千円があり、手数料では、戸籍や住民票交付手数料など 16,065 千円および介護予防ケアプラン作成手数料 3,348 千円がある。

収入済額は 169,968 千円で、予算現額に対する割合は 100.9%、調定額に対する割合は 79.5%となっている。収入未済額の内訳は、市営住宅使用料が 12,061 千円、改良住宅使用料が 31,410 千円である。

## 第 13 款 国庫支出金

(単位：円、%)

| 区 分      | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率  |       |
|----------|---------------|---------------|---------------|------------|-------|------|-------|
|          |               |               |               |            |       | 予算比  | 調定比   |
| 平成 29 年度 | 1,993,557,000 | 1,864,484,051 | 1,864,484,051 | 0          | 0     | 93.5 | 100.0 |
| 平成 30 年度 | 2,081,618,000 | 1,914,119,870 | 1,914,119,870 | 0          | 0     | 92.0 | 100.0 |
| 増 減 額    | 88,061,000    | 49,635,819    | 49,635,819    | 0          | 0     | —    | —     |

主なものには、国庫負担金では、国保基盤安定対策費負担金 28,916 千円、障害者自立支援給付費負担金 444,520 千円、児童手当交付金 433,850 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 193,435 千円および生活保護費負担金 251,566 千円がある。国庫補助金では、地域生活支援事業費補助金 21,707 千円、子ども・子育て支援交付金 69,848 千

円、保育所等整備交付金 136,948 千円、道路橋りょう費補助金（繰越明許分含む。）59,758 千円および学校施設環境改善交付金（繰越明許分）77,330 千円があり、委託金では、基礎年金等事務費交付金 5,679 千円がある。

収入済額は 1,914,120 千円で、予算現額に対する割合は 92.0%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

#### 第 14 款 県支出金

（単位：円、%）

| 区 分      | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率  |       |
|----------|---------------|---------------|---------------|------------|-------|------|-------|
|          |               |               |               |            |       | 予算比  | 調定比   |
| 平成 29 年度 | 1,503,876,000 | 1,439,139,211 | 1,439,139,211 | 0          | 0     | 95.7 | 100.0 |
| 平成 30 年度 | 1,382,266,000 | 1,300,058,767 | 1,300,058,767 | 0          | 0     | 94.1 | 100.0 |
| 増 減 額    | △121,610,000  | △139,080,444  | △139,080,444  | 0          | 0     | —    | —     |

主なものには、県負担金では、国保基盤安定対策費負担金 95,285 千円、障害者自立支援給付費負担金 213,465 千円、児童手当負担金 93,729 千円、子どものための教育・保育給付費負担金 91,910 千円および広域連合保険基盤安定負担金 71,533 千円があり、県補助金では、コミュニティバス運行対策費補助金 17,340 千円、自治振興交付金 20,343 千円、福祉医療費助成事業補助金 68,519 千円、地域子育て支援事業費補助金 67,768 千円、中山間地域等直接支払交付金 23,531 千円、世代をつなぐ農村まると保全支援交付金 34,612 千円、農村地域防災減災事業費補助金 31,540 千円、里山防災・緩衝帯整備事業費補助金 12,019 千円、農山漁村地域整備交付金 17,250 千円、林道災害復旧事業補助金（繰越明許分）16,574 千円および競技施設整備費補助金 71,029 千円があり、委託金では、県民税徴収事務取扱交付金 62,792 千円、県知事選挙交付金 22,781 千円および河川愛護活動事業委託金 7,252 千円がある。

収入済額は 1,300,059 千円で、予算現額に対する割合は 94.1%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

## 第 15 款 財産収入

(単位：円、%)

| 区 分      | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額     | 収入率   |      |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|-------|------|
|          |             |             |             |            |           | 予算比   | 調定比  |
| 平成 29 年度 | 122,448,000 | 154,870,494 | 153,660,116 | 0          | 1,210,378 | 125.5 | 99.2 |
| 平成 30 年度 | 105,480,000 | 104,175,159 | 103,081,394 | 0          | 1,093,765 | 97.7  | 99.0 |
| 増 減 額    | △16,968,000 | △50,695,335 | △50,578,722 | 0          | △116,613  | —     | —    |

主なものには、土地貸付収入 14,700 千円、建物貸付収入 6,894 千円、各基金利子等 34,297 千円、土地建物売払収入 43,823 千円および債券売払収入 2,718 千円がある。

収入済額は 103,081 千円で、予算現額に対する割合は 97.7%、調定額に対する割合は 99.0%となっている。収入未済額の内訳は、分譲宅地売払収入 1,094 千円である。

## 第 16 款 寄附金

(単位：円、%)

| 区 分      | 予算現額       | 調定額        | 収入済額       | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|----------|------------|------------|------------|------------|-------|-------|-------|
|          |            |            |            |            |       | 予算比   | 調定比   |
| 平成 29 年度 | 74,215,000 | 73,380,000 | 73,380,000 | 0          | 0     | 98.9  | 100.0 |
| 平成 30 年度 | 86,980,000 | 87,340,409 | 87,340,409 | 0          | 0     | 100.4 | 100.0 |
| 増 減 額    | 12,765,000 | 13,960,409 | 13,960,409 | 0          | 0     | —     | —     |

平成 30 年度の収入済額の 98.9% (86,340 千円) がふるさと納税制度を活用した米原ガンバレ！ふるさと応援寄付金であり、この寄付金は前年度と比較して 20,960 千円の増額になっている。

収入済額は 87,340 千円で、予算現額に対する割合は 100.4%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

## 第 17 款 繰入金

(単位：円、%)

| 区 分      | 予算現額         | 調定額          | 収入済額         | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率  |       |
|----------|--------------|--------------|--------------|------------|-------|------|-------|
|          |              |              |              |            |       | 予算比  | 調定比   |
| 平成 29 年度 | 701,766,000  | 698,381,286  | 698,381,286  | 0          | 0     | 99.5 | 100.0 |
| 平成 30 年度 | 141,084,000  | 126,787,800  | 126,787,800  | 0          | 0     | 89.9 | 100.0 |
| 増 減 額    | △560,682,000 | △571,593,486 | △571,593,486 | 0          | 0     | —    | —     |

主なものには、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 53,588 千円、地域の絆でまちづくり基金繰入金 58,488 千円および福祉対策基金繰入金 10,000 千円があり、前年度と比較すると、一般廃棄物最終処分場周辺地域環境整備基金繰入金 122,114 千円(対前年度比 0.9%)、米原駅東部土地区画整理事業の市債(期日一括)償還のための市債管理基金繰入金 381,608 千円の減額などにより、571,593 千円の減額となっている。

収入済額は 126,788 千円で、予算現額に対する割合は 89.9%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

## 第 18 款 繰越金

(単位：円、%)

| 区 分      | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率   |       |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|-------|-------|-------|
|          |             |             |             |            |       | 予算比   | 調定比   |
| 平成 29 年度 | 814,859,000 | 814,859,406 | 814,859,406 | 0          | 0     | 100.0 | 100.0 |
| 平成 30 年度 | 823,182,000 | 823,182,692 | 823,182,692 | 0          | 0     | 100.0 | 100.0 |
| 増 減 額    | 8,323,000   | 8,323,286   | 8,323,286   | 0          | 0     | —     | —     |

繰越金の収入済額は 823,183 千円(対前年度比 101.0%)で、うち 128,915 千円(同 108.2%)は繰越事業費等充当財源である。

予算現額および調定額に対する割合は、ともに 100.0%となっている。

## 第 19 款 諸収入

(単位：円、%)

| 区 分      | 予算現額        | 調定額         | 収入済額        | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額      | 収入率   |      |
|----------|-------------|-------------|-------------|------------|------------|-------|------|
|          |             |             |             |            |            | 予算比   | 調定比  |
| 平成 29 年度 | 413,775,000 | 474,422,291 | 438,125,463 | 577,726    | 35,719,102 | 105.9 | 92.3 |
| 平成 30 年度 | 480,476,000 | 529,675,886 | 493,461,213 | 41,000     | 36,173,673 | 102.7 | 93.2 |
| 増 減 額    | 66,701,000  | 55,253,595  | 55,335,750  | △ 536,726  | 454,571    | —     | —    |

主なものには、延滞金 13,546 千円、貸付金元金収入 20,969 千円、県市町村振興協会交付金 17,892 千円、乗車券類発売手数料 12,409 千円、福祉医療費高額療養費返還金 32,991 千円、消防団員退職報償受入金 19,603 千円および学校給食費保護者等負担金（滞納繰越分含む。）169,114 千円がある。

収入済額は 493,461 千円で、予算現額に対する割合は 102.7%、調定額に対する割合は 93.2%となっている。平成 30 年度は、子ども手当返還金について 41 千円（1 件）の不納欠損処分が行われた。収入未済額の主な内訳は、住宅新築資金等貸付金 17,208 千円および持家住宅建設資金貸付金 13,091 千円である。

## 第 20 款 市債

(単位：円、%)

| 区 分      | 予算現額          | 調定額           | 収入済額          | 不 納<br>欠損額 | 収入未済額 | 収入率  |       |
|----------|---------------|---------------|---------------|------------|-------|------|-------|
|          |               |               |               |            |       | 予算比  | 調定比   |
| 平成 29 年度 | 3,293,629,000 | 2,946,229,000 | 2,946,229,000 | 0          | 0     | 89.5 | 100.0 |
| 平成 30 年度 | 2,851,127,000 | 2,380,627,000 | 2,380,627,000 | 0          | 0     | 83.5 | 100.0 |
| 増 減 額    | △442,502,000  | △565,602,000  | △565,602,000  | 0          | 0     | —    | —     |

市債（繰越明許分含む。）は、各事業債総額 1,666,100 千円（対前年度比 73.5%）および臨時財政対策債 714,527 千円（同 105.1%）の発行となった。

収入済額は 2,380,627 千円（同 80.8%）で、予算現額に対する割合は 83.5%、調定額に対する割合は 100.0%となっている。

### 3 歳出

歳出決算総額の概要は、次のとおりである。

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 予 算 現 額   | 21,012,200,000 円 |
| 支出済額（決算額） | 19,694,836,178 円 |
| 翌年度繰越額    | 656,066,000 円    |
| 不 用 額     | 661,297,822 円    |

当年度決算における歳出決算総額の予算現額に対する割合は 93.7%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 3.1%となっている。

款別の支出済額の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

| 款           | 平成29年度         |       | 平成30年度         |       |       |
|-------------|----------------|-------|----------------|-------|-------|
|             | 支出済額           | 構成比   | 支出済額           | 構成比   | 対前年度比 |
| 議 会 費       | 169,519,978    | 0.8   | 168,825,884    | 0.9   | 99.6  |
| 総 務 費       | 2,068,880,264  | 10.0  | 2,056,927,022  | 10.5  | 99.4  |
| 民 生 費       | 6,710,054,862  | 32.3  | 6,129,962,449  | 31.1  | 91.4  |
| 衛 生 費       | 1,464,042,852  | 7.1   | 1,457,340,691  | 7.4   | 99.5  |
| 労 働 費       | 5,353,405      | 0.0   | 6,832,320      | 0.0   | 127.6 |
| 農 林 水 産 業 費 | 916,643,116    | 4.4   | 813,675,726    | 4.1   | 88.8  |
| 商 工 費       | 353,847,760    | 1.7   | 212,005,820    | 1.1   | 59.9  |
| 土 木 費       | 2,759,121,560  | 13.3  | 2,112,292,547  | 10.7  | 76.6  |
| 消 防 費       | 1,860,456,874  | 9.0   | 1,365,543,500  | 6.9   | 73.4  |
| 教 育 費       | 2,115,480,181  | 10.2  | 2,583,492,410  | 13.1  | 122.1 |
| 公 債 費       | 2,026,192,849  | 9.8   | 2,252,676,570  | 11.5  | 111.2 |
| 諸 支 出 金     | 193,017,050    | 0.9   | 457,788,057    | 2.3   | 237.2 |
| 予 備 費       | —              | —     | —              | —     | —     |
| 災 害 復 旧 費   | 99,531,520     | 0.5   | 77,473,182     | 0.4   | 77.8  |
| 歳 出 合 計     | 20,742,142,271 | 100.0 | 19,694,836,178 | 100.0 | 95.0  |

前年度と比較すると、教育費、公債費、諸支出金などが増加し、民生費、農林水産費、商工費、土木費、消防費などが減少し、歳出決算総額は前年度対比 95.0%となっている。

款別の歳出の状況は、次のとおりである。

## 第 1 款 議会費

(単位：円、%)

| 区 分       | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額         | 執行率  |
|-----------|-------------|-------------|--------|-------------|------|
| 平成 29 年 度 | 176,528,000 | 169,519,978 | 0      | 7,008,022   | 96.0 |
| 平成 30 年 度 | 171,688,000 | 168,825,884 | 0      | 2,862,116   | 98.3 |
| 増 減 額     | △ 4,840,000 | △ 694,094   | 0      | △ 4,145,906 | —    |

支出済額は 168,826 千円で、予算現額に対する割合は 98.3%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 1.7%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・議会運営事業〔議会だより、会議録作成、政務活動費ほか〕 126,552 千円

## 第 2 款 総務費

(単位：円、%)

| 区 分       | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額      | 不用額         | 執行率  |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------------|------|
| 平成 29 年 度 | 2,222,965,000 | 2,068,880,264 | 0           | 154,084,736 | 93.1 |
| 平成 30 年 度 | 2,352,453,000 | 2,056,927,022 | 138,277,000 | 157,248,978 | 87.4 |
| 増 減 額     | 129,488,000   | △ 11,953,242  | 138,277,000 | 3,164,242   | —    |

支出済額は 2,056,927 千円で、予算現額に対する割合は 87.4%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 6.7%となっている。

翌年度繰越額として、駅周辺地域活性化事業 103,002 千円、交通安全施設整備事業 35,275 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・統合庁舎整備事業〔設計施工一括発注による事業者決定、実施設計ほか〕 86,634 千円
- ・米原創生総合戦略推進事業〔官民連携パートナーシップ事業推進ほか〕 21,309 千円
- ・市政情報発信事業〔広報まいばら、伊吹山テレビ、ウェブサイト〕 27,876 千円
- ・電算管理事業〔システム導入や刷新、システム保守や借上げほか〕 169,461 千円
- ・市有財産管理事業〔施設の維持管理および財産処分ほか〕 23,923 千円
- ・滋賀県知事選挙執行事業〔ポスター掲示場の設置、投開票所の運営ほか〕 22,781 千円
- ・税務一般・賦課徴収事業〔市税賦課、固定資産評価、収納、公売ほか〕 124,142 千円
- ・総合窓口事業〔各種証明書の交付、マイナンバーカードの交付ほか〕 31,639 千円

- ・自治会等まちづくり支援事業〔まちづくり活動推進事業、コミュニティ助成〕 24,519 千円
- ・総合的空家対策推進事業〔住宅リフォーム補助、特定空家除却ほか〕 18,531 千円
- ・駅周辺地域活性化事業〔醒ヶ井駅前広場の整備、駐車場の整備ほか〕 69,230 千円
- ・公共交通対策事業〔コミュニティバス・タクシー運行対策ほか〕 128,849 千円

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

| 区 分       | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不用額          | 執行率  |
|-----------|---------------|---------------|--------|--------------|------|
| 平成 29 年 度 | 6,975,232,000 | 6,710,054,862 | 0      | 265,177,138  | 96.2 |
| 平成 30 年 度 | 6,350,286,000 | 6,129,962,449 | 0      | 220,323,551  | 96.5 |
| 増 減 額     | △ 624,946,000 | △ 580,092,413 | 0      | △ 44,853,587 | —    |

支出済額は 6,129,962 千円で、予算現額に対する割合は 96.5%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 3.5%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・人権施設管理運営事業〔人権総合センター外2施設の管理運営〕 63,313 千円
- ・福祉医療助成事業〔乳幼児や障がい者、小中学生などの医療費の助成〕 276,730 千円
- ・地域福祉事業〔社会福祉協議会支援、民生委員活動支援ほか〕 98,669 千円
- ・社会福祉施設等管理運営事業〔ケアセンターいぶき、ふくしあなどの管理〕 163,377 千円
- ・老人生きがい支援事業〔老人クラブ・シルバー人材センター活動支援ほか〕 28,338 千円
- ・自立支援給付事業〔障がい福祉サービスや施設入所・通所に係る支援〕 980,516 千円
- ・地域生活支援事業〔障がい者の在宅生活支援、社会参加支援ほか〕 76,406 千円
- ・生活保護事業〔生活困窮者の自立生活に向けた援助〕 294,726 千円
- ・子ども・子育て支援事業〔放課後児童クラブの運営、施設整備ほか〕 247,338 千円
- ・児童手当支給事業〔中学校修了までの子どもを養育している家庭〕 621,735 千円
- ・保育所・こども園管理運営事業〔公立園の運営、広域入園事業ほか〕 346,648 千円
- ・私立保育所等運営事業〔私立園の運営支援、施設整備支援ほか〕 972,983 千円

#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

| 区 分    | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不用額         | 執行率  |
|--------|---------------|---------------|--------|-------------|------|
| 平成29年度 | 1,515,960,000 | 1,464,042,852 | 0      | 51,917,148  | 96.6 |
| 平成30年度 | 1,500,915,000 | 1,457,340,691 | 0      | 43,574,309  | 97.1 |
| 増 減 額  | △ 15,045,000  | △ 6,702,161   | 0      | △ 8,342,839 | —    |

支出済額は1,457,341千円で、予算現額に対する割合は97.1%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は2.9%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・医療・保健体制等整備事業〔救命救急センター事業助成ほか〕 21,481千円
- ・健康診断事業〔生活習慣病健康診査ほか〕 37,624千円
- ・予防対策事業〔結核レントゲン検診、予防接種〕 99,781千円
- ・妊婦支援事業〔妊婦健康診査、特定不妊・不育治療費助成ほか〕 29,403千円
- ・環境対策事業〔湖北広域行政事務センター負担金、美化対策推進ほか〕 446,713千円

#### 第5款 労働費

(単位：円、%)

| 区 分    | 予算現額      | 支出済額      | 翌年度繰越額 | 不用額       | 執行率  |
|--------|-----------|-----------|--------|-----------|------|
| 平成29年度 | 6,957,000 | 5,353,405 | 0      | 1,603,595 | 76.9 |
| 平成30年度 | 7,453,000 | 6,832,320 | 0      | 620,680   | 91.7 |
| 増 減 額  | 496,000   | 1,478,915 | 0      | △ 982,915 | —    |

支出済額は6,832千円で、予算現額に対する割合は91.7%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は8.3%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・就労支援事業〔湖北就活ナビ、湖北地域勤労者互助会補助ほか〕 1,834千円

## 第 6 款 農林水産業費

(単位：円、%)

| 区 分       | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額     | 不用額          | 執行率  |
|-----------|---------------|---------------|------------|--------------|------|
| 平成 29 年 度 | 1,013,424,000 | 916,643,116   | 34,811,000 | 61,969,884   | 90.5 |
| 平成 30 年 度 | 926,424,000   | 813,675,726   | 61,298,000 | 51,450,274   | 87.8 |
| 増 減 額     | △ 87,000,000  | △ 102,967,390 | 26,487,000 | △ 10,519,610 | —    |

支出済額は 813,676 千円で、予算現額に対する割合は 87.8%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 5.6%となっている。

翌年度繰越額として、竜巻災害復旧支援事業 2,162 千円、台風災害復旧支援事業 34,136 千円、伊吹山山麓道路基盤整備事業 25,000 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・農業振興支援事業〔中山間地域等直接支払交付金ほか〕 95,241 千円
- ・農村整備事業〔農業水利施設等の改修、ハザードマップの作成ほか〕 70,443 千円
- ・森林保護育成事業〔自伐型林業みらいづくり隊支援、治山工事ほか〕 24,833 千円
- ・林業振興支援事業〔伊吹山山麓道路整備、旬彩の森の維持管理ほか〕 60,833 千円
- ・鳥獣対策マスタープラン推進事業〔有害鳥獣駆除ほか〕 75,054 千円

## 第 7 款 商工費

(単位：円、%)

| 区 分       | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額    | 不用額         | 執行率  |
|-----------|---------------|---------------|-----------|-------------|------|
| 平成 29 年 度 | 367,908,000   | 353,847,760   | 0         | 14,060,240  | 96.2 |
| 平成 30 年 度 | 223,478,000   | 212,005,820   | 2,378,000 | 9,094,180   | 94.9 |
| 増 減 額     | △ 144,430,000 | △ 141,841,940 | 2,378,000 | △ 4,966,060 | —    |

支出済額は 212,006 千円で、予算現額に対する割合は 94.9%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 4.1%となっている。

翌年度繰越額として、プレミアム付商品券事業 2,378 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・商工振興事業〔工場等設置奨励金交付、伊吹そばブランド化推進ほか〕 73,189 千円
- ・観光振興事業〔石田三成ゆかりの地観光拠点化整備、観光協会補助ほか〕 30,259 千円
- ・観光関連施設管理運営事業〔グリーンパーク山東外 2 施設の管理運営〕 49,980 千円
- ・自然環境保護事業〔伊吹山地草原植物保護復元ほか〕 3,752 千円

## 第 8 款 土木費

(単位：円、%)

| 区 分       | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額     | 不用額          | 執行率  |
|-----------|---------------|---------------|------------|--------------|------|
| 平成 29 年 度 | 2,874,140,000 | 2,759,121,560 | 38,242,000 | 76,776,440   | 96.0 |
| 平成 30 年 度 | 2,224,316,000 | 2,112,292,547 | 70,619,000 | 41,404,453   | 95.0 |
| 増 減 額     | △ 649,824,000 | △ 646,829,013 | 32,377,000 | △ 35,371,987 | —    |

支出済額は 2,112,293 千円で、予算現額に対する割合は 95.0%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 1.9%となっている。

翌年度繰越額として、地籍調査事業 1,712 千円、橋りょう維持管理事業 44,206 千円、道路維持管理事業 8,148 千円、道路新設改良事業 1,553 千円および改良住宅譲渡対策事業 15,000 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・ 地籍調査事業〔宇賀野地区、池下地区、長沢地区（新規）〕 3,955 千円
- ・ 除雪事業〔市道除雪、凍結防止剤散布、消雪施設整備ほか〕 153,832 千円
- ・ 道路新設改良事業〔道路網整備計画 2019 策定、市道改良事業ほか〕 178,034 千円
- ・ 急傾斜地崩壊防止対策事業〔県営事業負担金（枝折ほか）〕 4,850 千円
- ・ 都市計画事業〔開発許可、屋外広告物、都市計画道路見直し検討ほか〕 5,072 千円
- ・ 住宅管理事業〔市営住宅 40 戸と改良住宅 64 戸の維持管理〕 10,525 千円
- ・ 改良住宅譲渡対策事業〔住宅の分離工事、境界確定ほか〕 6,717 千円
- ・ 公共下水道維持管理事業〔公債費等の負担、経営補助〕 1,261,304 千円

## 第 9 款 消防費

(単位：円、%)

| 区 分       | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額      | 不用額        | 執行率  |
|-----------|---------------|---------------|-------------|------------|------|
| 平成 29 年 度 | 1,879,405,000 | 1,860,456,874 | 5,172,000   | 13,776,126 | 99.0 |
| 平成 30 年 度 | 1,378,814,000 | 1,365,543,500 | 0           | 13,270,500 | 99.0 |
| 増 減 額     | △ 500,591,000 | △ 494,913,374 | △ 5,172,000 | △ 505,626  | —    |

支出済額は 1,365,544 千円で、予算現額に対する割合は 99.0%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 1.0%となっている。

主な支出は、次のとおりである。

- ・ 湖北地域消防組合事業〔消防本部新庁舎建設負担金ほか〕 1,116,604 千円
- ・ 市消防団事業〔団員報酬、分団活動補助ほか〕 67,486 千円
- ・ 消防施設維持管理・整備事業〔消防車両や可搬式ポンプの更新ほか〕 46,379 千円
- ・ 災害対策事業〔消防防災施設器具整備補助、市総合防災訓練ほか〕 69,108 千円

## 第 10 款 教育費

(単位：円、%)

| 区 分       | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額      | 不用額        | 執行率  |
|-----------|---------------|---------------|-------------|------------|------|
| 平成 29 年 度 | 2,494,679,000 | 2,115,480,181 | 313,063,000 | 66,135,819 | 84.8 |
| 平成 30 年 度 | 3,039,438,000 | 2,583,492,410 | 371,100,000 | 84,845,590 | 85.0 |
| 増 減 額     | 544,759,000   | 468,012,229   | 58,037,000  | 18,709,771 | —    |

支出済額は 2,583,492 千円で、予算現額に対する割合は 85.0%となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 2.8%となっている。

翌年度繰越額として、小学校施設整備事業（柏原小学校体育館および山東小学校体育館トイレ改修工事）18,800 千円、中学校施設整備事業（米原中学校体育館および河南中学校体育館トイレ改修工事、双葉中学校長寿命化改良工事）349,300 千円、文化財保護事業 3,000 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

- ・事務局教育振興事業〔給付型奨学金の給付、特色のある学校づくりほか〕 40,841 千円
- ・小中学校教育振興事業〔就学支援、国際理解教育協力員の配置ほか〕 207,634 千円
- ・小中学校管理運営事業〔児童生徒の健康管理、各学校の施設管理ほか〕 103,198 千円
- ・小中学校施設整備事業〔伊吹山中学校エレベータ設置工事ほか〕 371,441 千円
- ・子どもサポート事業〔子どもケアサポーター、適応指導教室、教育相談ほか〕 39,867 千円
- ・学校給食事業〔アレルギー対策、特色ある給食、施設修繕ほか〕 313,067 千円
- ・公民館管理運営事業〔山東・米原・近江公民館の管理運営、維持補修〕 96,319 千円
- ・伊吹薬草の里文化センター管理事業〔ジョイいぶきの管理運営、維持補修〕 111,665 千円
- ・市民交流プラザ管理運営事業〔ルッチプラザの管理運営、維持補修〕 50,544 千円
- ・スポーツ推進事業〔各種スポーツ団体活動支援、ホストタウン推進ほか〕 36,964 千円
- ・体育施設管理運営事業〔伊吹第 1 グラウンドの改修ほか〕 587,134 千円
- ・図書館管理運営事業〔読書活動の推進、運営形態の見直しほか〕 50,527 千円
- ・文化財保護事業〔保護保存活動補助金、埋蔵文化財活用事業ほか〕 12,549 千円

## 第 1 1 款 公債費

(単位：円、%)

| 区 分        | 予算現額          | 支出済額          | 翌年度繰越額 | 不用額     | 執行率   |
|------------|---------------|---------------|--------|---------|-------|
| 平 成 29 年 度 | 2,026,690,000 | 2,026,192,849 | 0      | 497,151 | 100.0 |
| 平 成 30 年 度 | 2,253,192,000 | 2,252,676,570 | 0      | 515,430 | 100.0 |
| 増 減 額      | 226,502,000   | 226,483,721   | 0      | 18,279  | —     |

支出済額は 2,252,677 千円で、予算現額に対する割合は 100.0%である。支出済額のうち、元金 347,502 千円が借入先に繰上償還されている。

また、歳出決算総額に占める公債費の割合は 11.4%（前年度 9.8%）となっている。

支出済額の内訳は、市債償還元金 1,721,370 千円、繰上償還元金 347,502 千円、市債償還利子 183,791 千円および一時借入金利子 14 千円である。

## 第 1 2 款 諸支出金

(単位：円、%)

| 区 分        | 予算現額        | 支出済額        | 翌年度繰越額 | 不用額       | 執行率  |
|------------|-------------|-------------|--------|-----------|------|
| 平 成 29 年 度 | 193,859,000 | 193,017,050 | 0      | 841,950   | 99.6 |
| 平 成 30 年 度 | 459,083,000 | 457,788,057 | 0      | 1,294,943 | 99.7 |
| 増 減 額      | 265,224,000 | 264,771,007 | 0      | 452,993   | —    |

支出済額は 457,788 千円で、予算現額に対する割合は 99.7%となっている。

各種目的のために積み立てた基金の主なものは、市債管理基金積立金 263,002 千円、教育施設整備基金積立金 55,453 千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金積立金 85,500 千円、福祉対策基金積立金 24,165 千円などとなっている。

## 第 1 3 款 予備費

(単位：円、%)

| 区 分        | 当初予算額      | 予備費充用額      | 予算現額       | 不用額        | 充用率  |
|------------|------------|-------------|------------|------------|------|
| 平 成 29 年 度 | 30,000,000 | 16,607,000  | 13,393,000 | 13,393,000 | 55.4 |
| 平 成 30 年 度 | 30,000,000 | 11,238,000  | 18,762,000 | 18,762,000 | 37.5 |
| 増 減 額      | 0          | △ 5,369,000 | 5,369,000  | 5,369,000  | —    |

充用額は 11,238 千円で、充用先は次のとおりである。

|                                   |          |
|-----------------------------------|----------|
| ・竜巻災害応急復旧対応                       | 4,049 千円 |
| ・ゆめホールデイサービスセンター（リフト型入浴機器）に係る緊急修繕 | 1,707 千円 |
| ・小学校就学支援事業における要保護準要保護児童就学援助       | 1,156 千円 |
| ・消火栓改修工事（池下地先）に係る消火栓新設改良事業負担金     | 353 千円   |
| ・財政調整基金積立金不足に伴う予備費充用              | 3,673 千円 |
| ・市債繰上償還に係る償還元金不足に伴う予備費充用          | 300 千円   |

#### 第 1 4 款 災害復旧費

（単位：円、％）

| 区 分       | 予算現額         | 支出済額         | 翌年度繰越額       | 不用額         | 執行率  |
|-----------|--------------|--------------|--------------|-------------|------|
| 平成 29 年 度 | 189,932,000  | 99,531,520   | 71,672,000   | 18,728,480  | 52.4 |
| 平成 30 年 度 | 105,898,000  | 77,473,182   | 12,394,000   | 16,030,818  | 73.2 |
| 増 減 額     | △ 84,034,000 | △ 22,058,338 | △ 59,278,000 | △ 2,697,662 | －    |

支出済額は 77,473 千円で、予算現額に対する割合は 73.2％となっている。なお、予算現額に対する不用額の割合は 15.1％となっている。

翌年度繰越額として、農業用施設災害復旧事業 12,394 千円を繰り越している。

主な支出は、次のとおりである。

|                                |           |
|--------------------------------|-----------|
| ・農林水産業施設災害応急復旧事業〔農業用施設・林業施設〕   | 61,260 千円 |
| ・公共土木施設災害応急復旧事業〔道路・河川〕         | 4,575 千円  |
| ・その他公共施設等災害応急復旧事業〔交通安全施設・消防施設〕 | 11,638 千円 |

## 特 別 会 計

### 1 国民健康保険事業特別会計

(単位：円、%)

| 区 分        | 予算現額          | 決 算 額         |      |               |      | 歳入歳出差引額      |
|------------|---------------|---------------|------|---------------|------|--------------|
|            |               | 歳 入           | 予算比  | 歳 出           | 執行率  |              |
| 平 成 29 年 度 | 4,467,058,000 | 4,317,581,415 | 96.7 | 4,077,592,954 | 91.3 | 239,988,461  |
| 平 成 30 年 度 | 3,753,985,000 | 3,486,795,392 | 92.9 | 3,470,299,754 | 92.4 | 16,495,638   |
| 増 減 額      | △713,073,000  | △830,786,023  | —    | △607,293,200  | —    | △223,492,823 |

歳入決算額は 3,486,795 千円、歳出決算額は 3,470,300 千円で、歳入歳出差引額は 16,495 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

#### 〔歳 入〕

歳入決算額は 3,486,795 千円で予算現額に対する割合は 92.9%となっている。主な収入の内訳(歳入決算額に占める各収入の割合)は、国民健康保険税 679,380 千円(19.5%)、療養給付費等交付金 17,030 千円(0.5%)、県支出金 2,336,512 千円(67.0%)および一般会計繰入金 203,040 千円(5.8%)である。

国民健康保険税においては、5,041 千円(対前年度比 95.0%、434 件)が当年度で不納欠損処分され、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 198,821 千円(対前年度比 91.4%)となっている。

そのほか、高額療養費貸付金元金収入(870 千円)、一般被保険者返納金(199 千円)が未収金となっている。

国民健康保険税の収納状況および収納率は、次のとおりである。

【国民健康保険税の収納状況】

(単位:円、%)

| 区 分      |       |             | 平成30年度      |             |           |             |      |
|----------|-------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|------|
|          |       |             | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額     | 収入未済額       | 収納率  |
| 医療給付費    | 現年分   | 一 般 被 保 険 者 | 453,929,344 | 437,538,129 | 0         | 16,391,215  | 96.4 |
|          |       | 退職被保険者等     | 3,418,958   | 3,342,384   | 0         | 76,574      | 97.8 |
|          |       | 計           | 457,348,302 | 440,880,513 | 0         | 16,467,789  | 96.4 |
|          | 滞納繰越分 | 一 般 被 保 険 者 | 139,050,840 | 24,328,193  | 3,373,476 | 111,349,171 | 17.5 |
|          |       | 退職被保険者等     | 6,148,573   | 1,279,142   | 27,769    | 4,841,662   | 20.8 |
|          |       | 計           | 145,199,413 | 25,607,335  | 3,401,245 | 116,190,833 | 17.6 |
| 後期高齢者支援金 | 現年分   | 一 般 被 保 険 者 | 156,019,368 | 150,288,212 | 0         | 5,731,156   | 96.3 |
|          |       | 退職被保険者等     | 1,179,170   | 1,152,617   | 0         | 26,553      | 97.7 |
|          |       | 計           | 157,198,538 | 151,440,829 | 0         | 5,757,709   | 96.3 |
|          | 滞納繰越分 | 一 般 被 保 険 者 | 45,864,619  | 8,299,366   | 1,136,609 | 36,428,644  | 18.1 |
|          |       | 退職被保険者等     | 2,171,010   | 452,333     | 9,276     | 1,709,401   | 20.8 |
|          |       | 計           | 48,035,629  | 8,751,699   | 1,145,885 | 38,138,045  | 18.2 |
| 介護納付金    | 現年分   | 一 般 被 保 険 者 | 49,811,567  | 47,074,832  | 0         | 2,736,735   | 94.5 |
|          |       | 退職被保険者等     | 1,026,333   | 1,003,744   | 0         | 22,589      | 97.8 |
|          |       | 計           | 50,837,900  | 48,078,576  | 0         | 2,759,324   | 94.6 |
|          | 滞納繰越分 | 一 般 被 保 険 者 | 22,178,725  | 3,518,608   | 485,861   | 18,174,256  | 15.9 |
|          |       | 退職被保険者等     | 1,677,587   | 336,231     | 8,130     | 1,333,226   | 20.0 |
|          |       | 計           | 23,856,312  | 3,854,839   | 493,991   | 19,507,482  | 16.2 |
| 合 計      |       |             | 882,476,094 | 678,613,791 | 5,041,121 | 198,821,182 | 76.9 |

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

【収納率の推移】

(単位:%)

| 年度      |       | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 |
|---------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 区分      |       |        |        |        |        |        |
| 一般被保険者  | 現 年 分 | 94.0   | 94.6   | 95.3   | 95.8   | 96.2   |
|         | 滞納繰越分 | 15.9   | 15.3   | 14.0   | 16.7   | 17.5   |
| 退職被保険者等 | 現 年 分 | 96.6   | 96.8   | 95.9   | 98.0   | 97.8   |
|         | 滞納繰越分 | 16.1   | 15.9   | 17.0   | 24.6   | 20.7   |
| 合 計     | 現 年 分 | 94.2   | 94.8   | 95.3   | 95.8   | 96.2   |
|         | 滞納繰越分 | 15.9   | 15.4   | 14.2   | 17.2   | 17.6   |

## 〔歳 出〕

歳出決算額は 3,470,300 千円で、予算現額に対する執行率は 92.4%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、保険給付費 2,281,221 千円（65.7%）、国民健康保険事業費納付金 887,375 千円（25.6%）および保健事業費 45,793 千円（1.3%）である。

国民健康保険の加入状況は、次のとおりである。

被保険者の加入状況

（単位：世帯、人）

| 区 分                   |             | 平成28年度末 | 平成29年度末 |        | 平成30年度末 |        |
|-----------------------|-------------|---------|---------|--------|---------|--------|
|                       |             |         |         | 対前年度増減 |         | 対前年度増減 |
| 国保加入世帯数               |             | 4,872   | 4,668   | △ 204  | 4,575   | △ 93   |
| 被<br>保<br>険<br>者<br>数 | 一 般 被 保 険 者 | 7,834   | 7,496   | △ 338  | 7,360   | △ 136  |
|                       | 退 職 被 保 険 者 | 259     | 128     | △ 131  | 39      | △ 89   |
|                       | 計           | 8,093   | 7,624   | △ 469  | 7,399   | △ 225  |

## 2 介護保険事業特別会計

（単位：円、%）

| 区 分        | 予算現額          | 決 算 額         |       |               |      | 歳入歳出差引額      |
|------------|---------------|---------------|-------|---------------|------|--------------|
|            |               | 歳 入           | 予算比   | 歳 出           | 執行率  |              |
| 平 成 29 年 度 | 3,888,331,000 | 3,943,172,414 | 101.4 | 3,832,029,558 | 98.6 | 111,142,856  |
| 平 成 30 年 度 | 4,057,159,000 | 4,058,599,822 | 100.0 | 4,026,267,805 | 99.2 | 32,332,017   |
| 増 減 額      | 168,828,000   | 115,427,408   | —     | 194,238,247   | —    | △ 78,810,839 |

歳入決算額は 4,058,600 千円、歳出決算額は 4,026,268 千円で、歳入歳出差引額は 32,332 千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

## 〔歳 入〕

歳入決算額 4,058,600 千円で予算現額に対する割合は 100.0%となっている。主な収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、介護保険料 810,790 千円（20.0%）、介護給付費国庫負担金 686,723 千円（16.9%）、調整交付金 235,117 千円（5.8%）、支払基金介護給付費交付金 1,009,300 千円（24.9%）、介護給付費県負担金 533,900 千円（13.2%）および一般会計繰入金 547,001 千円（13.5%）である。

介護保険料においては、当年度で 458 千円（対前年度比 89.6%、113 件）の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は 8,044 千円（同 91.4%）となっている。

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分       |           | 平成30年度      |             |         |           |       |
|-----------|-----------|-------------|-------------|---------|-----------|-------|
|           |           | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額   | 収入未済額     | 収納率   |
| 現年度分      | 特 別 徴 収 分 | 768,771,890 | 768,771,890 | -       | 0         | 100.0 |
|           | 普 通 徴 収 分 | 41,406,850  | 39,612,300  | 0       | 1,794,550 | 95.7  |
| 滞 納 繰 越 分 |           | 8,796,927   | 2,089,388   | 457,797 | 6,249,742 | 23.8  |
| 計         |           | 818,975,667 | 810,473,578 | 457,797 | 8,044,292 | 99.0  |

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

### 〔歳 出〕

歳出決算額は4,026,268千円で予算現額に対する執行率は99.2%となっている。主な支出の内訳(歳出決算額に占める各支出の割合)は、保険給付費3,717,742千円(92.3%)、介護予防・日常生活支援総合事業費67,278千円(1.7%)および包括的支援事業・任意事業費109,152千円(2.7%)である。

## 3 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円、%)

| 区 分    | 予算現額        | 決 算 額       |       |             |      | 歳入歳出差引額     |
|--------|-------------|-------------|-------|-------------|------|-------------|
|        |             | 歳 入         | 予算比   | 歳 出         | 執行率  |             |
| 平成29年度 | 475,927,000 | 477,024,866 | 100.2 | 466,691,067 | 98.1 | 10,333,799  |
| 平成30年度 | 470,952,000 | 469,343,666 | 99.7  | 460,992,931 | 97.9 | 8,350,735   |
| 増 減 額  | △ 4,975,000 | △ 7,681,200 | —     | △ 5,698,136 | —    | △ 1,983,064 |

歳入決算額は469,344千円、歳出決算額は460,993千円で、歳入歳出差引額は8,351千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

### 〔歳 入〕

歳入決算額は469,344千円で予算現額に対する割合は99.7%となっている。主な収入の内訳(歳入決算額に占める各収入の割合)は、後期高齢者医療保険料352,517千円(75.1%)、一般会計繰入金99,443千円(21.2%)および後期高齢者健康診査受託事業収入3,667千円(0.8%)である。後期高齢者医療保険料においては、当年度で156千円(対前年度比1,733.3%、24件)の不納欠損処分が行われ、過誤納金還付処理後の当年度末の未収金の額は623千円(同63.9%)となっている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分       |           | 平成30年度      |             |         |         |       |
|-----------|-----------|-------------|-------------|---------|---------|-------|
|           |           | 調定額         | 収入済額        | 不納欠損額   | 収入未済額   | 収納率   |
| 現年度分      | 特 別 徴 収 分 | 259,260,831 | 259,260,831 | —       | 0       | 100.0 |
|           | 普 通 徴 収 分 | 92,052,143  | 91,867,234  | 0       | 184,909 | 99.8  |
| 滞 納 繰 越 分 |           | 974,784     | 381,105     | 155,817 | 437,862 | 39.1  |
| 計         |           | 352,287,758 | 351,509,170 | 155,817 | 622,771 | 99.8  |

(注) ①収入済額は、決算書収入済額から過誤納金還付未済額を控除した実質収入済額

②収入未済額は、決算書収入未済額に過誤納金還付未済額を加算した額

## 〔歳 出〕

歳出決算額は460,993千円で予算現額に対する執行率は97.9%となっている。主な支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、後期高齢者医療広域連合納付金449,924千円（97.6%）である。

## 4 駐車場事業特別会計

(単位:円、%)

| 区 分    | 予算現額      | 決 算 額     |       |           |      | 歳入歳出差引額   |
|--------|-----------|-----------|-------|-----------|------|-----------|
|        |           | 歳 入       | 予算比   | 歳 出       | 執行率  |           |
| 平成29年度 | 3,500,000 | 3,653,477 | 104.4 | 3,383,749 | 96.7 | 269,728   |
| 平成30年度 | 3,870,000 | 3,850,238 | 99.5  | 3,736,796 | 96.6 | 113,442   |
| 増 減 額  | 370,000   | 196,761   | —     | 353,047   | —    | △ 156,286 |

歳入決算額は3,850千円、歳出決算額は3,737千円で、歳入歳出差引額は113千円となっている。

歳入および歳出の主な内容は、次のとおりである。

## 〔歳 入〕

歳入決算額は3,850千円で予算現額に対する割合は99.5%となっている。収入の内訳（歳入決算額に占める各収入の割合）は、駐車場使用料3,580千円（93.0%）および前年度繰越金270千円（7.0%）である。

## 〔歳 出〕

歳出決算額は3,737千円で予算現額に対する執行率は96.6%となっている。支出の内訳（歳出決算額に占める各支出の割合）は、市営駐車場運営経費146千円（3.9%）および一般会計繰出金3,591千円（96.1%）である。

## 財産に関する調書

平成 30 年度中における財産の取得、処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### ① 土地および建物

| 区 分     | 土 地 (㎡)          |                    |                    | 建 物 (㎡)          |                    |                    |
|---------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|--------------------|--------------------|
|         | 前 年 度 末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中<br>増 減 高 | 決 算 年 度 末<br>現 在 高 | 前 年 度 末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中<br>増 減 高 | 決 算 年 度 末<br>現 在 高 |
| 行 政 財 産 | 1,487,159.09     | 17,207.37          | 1,504,366.46       | 212,171.20       | △ 5,256.94         | 206,914.26         |
| 普 通 財 産 | 362,926.08       | 5,063.74           | 367,989.82         | 13,573.16        | 1,584.38           | 15,157.54          |
| 合 計     | 1,850,085.17     | 22,271.11          | 1,872,356.28       | 225,744.36       | △ 3,672.56         | 222,071.80         |

土地の面積は、前年度に比べ 22,271.11 ㎡増加している。その主な増減は、滋賀県からの土地改良財産の譲与により 43,197.57 ㎡の増、農業集落排水施設および流域下水道施設の企業会計移行に伴う 18,466.05 ㎡の減である。

建物の延床面積は、前年度に比べ 3,672.56 ㎡減少している。その主な要因は、農業集落排水施設および流域下水道施設の企業会計移行に伴う 2,359.16 ㎡の減である。

#### ② 無体財産権

| 区 分   | 前 年 度 末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中<br>増 減 高 | 決 算 年 度 末<br>現 在 高 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|
| 商 標 権 | 件<br>7           | 件<br>0             | 件<br>7             |

特許等の登録による財産権であり、決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 7 件となっている。

#### ③ 有価証券

| 区 分 | 前 年 度 末<br>現 在 高 | 決 算 年 度 中<br>増 減 高 | 決 算 年 度 末<br>現 在 高 |
|-----|------------------|--------------------|--------------------|
| 株 券 | 円<br>7,240,000   | 円<br>0             | 円<br>7,240,000     |

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は、びわ湖放送株式会社株券 4,000 千円、株式会社 Z T V 株券 240 千円および長浜地方卸売市場株式会社株券 3,000 千円の合計 7,240 千円である。

#### ④ 出資による権利

| 区 分   | 前年度末<br>現在高 | 決算年度<br>増減高 | 決算年度末<br>現在高 |
|-------|-------------|-------------|--------------|
| 出 資 金 | 円           | 円           | 円            |
| 出 損 金 | 212,839,100 | 0           | 212,839,100  |

決算年度中の増減はなかった。

#### ⑤ 債権

| 区 分   | 前年度末<br>現在高 | 決算年度<br>増減高 | 決算年度末<br>現在高 |
|-------|-------------|-------------|--------------|
|       | 円           | 円           | 円            |
| 貸付金など | 539,426,894 | △3,417,732  | 536,009,162  |

決算年度中、新たに社会福祉法人大原福祉会への私立保育所等施設整備資金貸付金（大原保育園駐車場整備事業）10,000千円が発生したが、社会福祉法人に対する貸付金14,062千円の減などにより、決算年度末現在高は536,009千円となっている。

### 2 物品

| 区 分     | 前年度末<br>現在高 | 決算年度<br>増減高 | 決算年度末<br>現在高 |
|---------|-------------|-------------|--------------|
| 各種車両（台） | 226         | △ 2         | 224          |
| 庁用備品（点） | 162         | △ 8         | 154          |
| 教育備品（点） | 90          | △ 10        | 80           |

※庁用備品および教育備品は、100万円を超える重要物品を示している。

決算年度中、各種車両は2台減少し、決算年度末では224台となっている。同じく、庁用備品は8点減少し154点、教育備品は10点減少し80点となっている。

### 3 基金

各基金の決算年度の増減は、次のとおりである。

基金への積立ては、市債管理基金263,002千円、教育施設等整備基金55,453千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金85,500千円、福祉対策基金24,165千円などである。基金取崩しは、地域の絆でまちづくり基金58,488千円、米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金53,588千円、福祉対策基金10,000千円などである。

また、債券運用を行っている財政調整基金1,500,000千円、市債管理基金600,000千円および地域の絆でまちづくり基金600,000千円の合計2,700,000千円について、平成30年度中に財政調整基金運用分のうち900,000千円を売却したため、当年度末の債券運用は1,800,000千円となり、運用状況は次のとおりである。なお、債券売却による差益は2,718千円となっている。

[債券運用状況一覧]

| 区 分              | 銘 柄                                  | 金 額 (円)     | 購 入 日       | 満 期 日       |
|------------------|--------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 財政調整基金           | 政府保証第272回<br>日本高速道路保有・債務返済機構債券 (20年) | 600,000,000 | 平成28年3月31日  | 令和18年3月31日  |
| 市債管理基金           | 政府保証第272回<br>日本高速道路保有・債務返済機構債券 (20年) | 600,000,000 | 平成28年4月1日   | 令和18年3月31日  |
| 地域の絆で<br>まちづくり基金 | 第48回<br>地方公共団体金融機構債券 (20年)           | 600,000,000 | 平成27年12月21日 | 令和17年12月28日 |

[積立基金]

| 区 分                      | 前年度末<br>現在高    | 決算年度中増減高    |             | 決算年度末<br>現在高   |
|--------------------------|----------------|-------------|-------------|----------------|
|                          |                | 積 立 額       | 取 崩 額       |                |
|                          | 円              | 円           | 円           | 円              |
| 財 政 調 整 基 金              | 2,756,031,895  | 10,885,888  | 0           | 2,766,917,783  |
| 市 債 管 理 基 金              | 3,633,661,879  | 263,001,531 | 0           | 3,896,663,410  |
| 公 共 施 設 等<br>整 備 基 金     | 2,493,773,623  | 4,271,703   | 0           | 2,498,045,326  |
| 教育施設整備基金                 | 1,663,008,664  | 55,453,304  | 0           | 1,718,461,968  |
| 地域の絆で<br>まちづくり基金         | 2,462,432,811  | 10,176,859  | 58,488,000  | 2,414,121,670  |
| 米原ガンバレ！ふるさと<br>応援寄付基金    | 80,657,188     | 85,499,609  | 53,588,000  | 112,568,797    |
| 交通対策促進基金                 | 597,850,479    | 4,167,516   | 0           | 602,017,995    |
| 福祉対策基金                   | 360,435,976    | 24,164,683  | 10,000,000  | 374,600,659    |
| 交通遺児基金                   | 850,634        | 87          | 0           | 850,721        |
| 永年勤続消防団員<br>報 償 基 金      | 768,672        | 79          | 0           | 768,751        |
| 国民健康保険事業<br>基 金          | 285,213,712    | 162,019,495 | 0           | 447,233,207    |
| 介護保険事業基金                 | 102,356,524    | 80,021      | 0           | 102,436,545    |
| 一般廃棄物最終処分場<br>周辺地域環境整備基金 | 90,202,294     | 166,798     | 1,120,800   | 89,248,292     |
| 合 計                      | 14,527,244,351 | 619,887,573 | 123,196,800 | 15,023,935,124 |

※ 前年度末現在高および決算年度末現在高は、当該年度出納整理期間における会計処理を考慮した金額である。

## 第6 運用基金の状況

### 1 土地開発基金

| 区 分                       | 前年度末<br>現在高      | 決算年度中増減高         |                 | 決算年度末<br>現在高     |
|---------------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|
|                           |                  | 増                | 減               |                  |
| 現 金                       | 円<br>312,840,010 | 円<br>102,666,035 | 円<br>88,878,248 | 円<br>326,627,797 |
| 土 地                       | 187,159,990      | 88,878,248       | 102,666,035     | 173,372,203      |
| 合 計                       | 500,000,000      | 191,544,283      | 191,544,283     | 500,000,000      |
| 面 積<br>( m <sup>2</sup> ) | 14,814.28        | 7,302.66         | 7,460.48        | 14,656.46        |

### 2 物品調達基金

| 区 分 | 前年度末<br>現在高    | 決算年度中増減高       |                | 決算年度末<br>現在高   |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|
|     |                | 増              | 減              |                |
| 現 金 | 円<br>4,248,022 | 円<br>1,356,930 | 円<br>1,314,089 | 円<br>4,290,863 |
| 物 品 | 1,251,978      | 1,314,089      | 1,356,930      | 1,209,137      |
| 合 計 | 5,500,000      | 2,671,019      | 2,671,019      | 5,500,000      |

### 3 奨学資金貸与基金

| 区 分   | 前年度末<br>現在高     | 決算年度中増減高       |                | 決算年度末<br>現在高    |
|-------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|
|       |                 | 増              | 減              |                 |
| 現 金   | 円<br>11,645,000 | 円<br>1,580,000 | 円<br>1,680,000 | 円<br>11,545,000 |
| 貸 付 金 | 10,355,000      | 1,680,000      | 1,580,000      | 10,455,000      |
| 合 計   | 22,000,000      | 3,260,000      | 3,260,000      | 22,000,000      |

## 第7 むすび

以上が、平成 30 年度の一般会計および各特別会計の決算ならびに基金の運用状況の審査概要である。

平成 30 年度は、総合計画に掲げる市の目指すべき将来像の実現に向けて、6つの基本目標に沿った取組を推進するとともに、市長マニフェストに政策提案として掲げられた市民との4つの約束を重点取組事項と位置付け、各種事業が実施された。

これらの取組を支える財政運営としては、国の経済対策による財源措置の活用や、特定目的基金の取崩し抑制とともに市債の繰上償還などにより、健全な財政運営が図られた。

### 1 収支の状況

一般会計の収支は、歳入総額 20,574,692 千円(対前年度比 95.4%)、歳出総額 19,694,836 千円(同 95.0%)、歳入歳出差引額 879,856 千円となり、翌年度に繰り越すべき財源 45,395 千円を差し引いた実質収支額は 834,461 千円の黒字となっている。また、特別会計の収支は、4会計全体で歳入総額 8,018,589 千円(同 66.1%)、歳出総額 7,961,297 千円(同 68.4%)、となり、実質収支額は 57,290 千円で、いずれの会計も黒字となっている。引き続き、歳入確保と歳出の適正な執行に努められたい。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の総額は 849,484 千円で、前年度より 1,864,169 千円(同 31.3%)減少しており、一般会計歳出総額に占める繰出金の割合も 4.3%と 8.8ポイント減少した。この減少は、農業集落排水事業および流域関連公共下水道事業の特別会計が企業会計へ移行したことによるものである。下水道事業会計への実質的な繰出金を含めると、対前年度 419,723 千円の減少で、一般会計歳出総額に占める繰出金の割合は 11.6%で 1.5ポイントの減少であった。今後も各特別会計等の経費の内容を精査し、一般会計からの繰出金の縮減に努められたい。

### 2 繰越事業

翌年度に繰り越された事業費総額は、一般会計の 656,066 千円で、前年度と比較して 164,106 千円(対前年度比 133.4%)増額となった。

繰り越された事業の内訳を確認すると、国の経済対策として打ち出された補正予算の交付金等を活用して事業の前倒しをするものが 437,694 千円で、その他の事業については、関係者との協議に時間を要したなどの理由により繰り越されていた。現地の状況把握、関係者との協議および発注時期などを十分詰めた上で、適正な工期設定と早期発注を心掛け、徹底した進捗管理によって事業の年度内完了に努められたい。

### 3 財産および基金

公有財産の管理、処分などについては、引き続き適正かつ確実に行うとともに、平成 28 年度に策定された米原市公共施設等総合管理計画などに基づき、公共施設の適正配置や最適化に今後も取り組まれたい。

また、各基金の運用については、設置目的に沿った各事業の円滑な執行を図るために、

今後も確実かつ効率的に運用されることを期待する。なお、財政調整基金や市債管理基金など一部の基金については、平成 27 年度から債券運用が行われていることから、市公金管理検討会議を定期的に開催して運用状況を共有するなど、最大限の注意を払って公金運用に取り組まれない。

#### 4 財政指標および財政構造

財政運営を普通会計の財政指標からみると、財政力の強弱を示す財政力指数（3 か年平均）は 0.562（対前年度比 0.006 ポイント減）となり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.4%（同 0.5 ポイント増）、実質収支比率は 6.6%（同 1.1 ポイント増）、実質公債費比率（3 か年平均）は 6.1%（同 1.1 ポイント増）となった。

人口減少による税收等の減少や合併算定替による普通交付税の段階的縮減など、今後も歳入の減少が見込まれる中、歳出削減と新たな歳入確保に向けた取組を行い、社会経済環境の変化に柔軟に対応できる財政基盤の確立が求められている。このためにも、かねてから課題となっている米原駅東部土地地区画整理事業の保留地の処分について、引き続き最大限の努力を尽くされることを強く望むとともに、第 3 次行財政改革大綱に基づく実施計画が着実に実行され、将来にわたって持続可能な米原市の実現に向けた行財政運営が図られることを望むところである。

以上、米原市一般会計および特別会計の決算審査を終えた意見とする。

なお、決算審査の結果から、改善および検討が必要と思われる事項を以下で述べるので、改善・検討事項として対処されたい。

## 【改善・検討事項】

### 1 未収金について

平成 30 年度決算における一般会計および各特別会計の未収金合計額（C）は 495,344 千円となっており、履行延期の処分を行っている未収金（D）と合わせた未収金の合計額（E）は、508,177 千円である。未収金の状況としては、現年度分が 74,356 千円（対前年度比 46.1%）減少し、過年度分が 56,126 千円（同 88.5%）減少し、全体で平成 29 年度と比較して 130,576 千円（同 79.1%）減少している。減少した主な要因は、農業集落排水事業特別会計および流域関連公共下水道事業特別会計が企業会計に移行したことおよび移行に伴う平成 29 年度の打切決算によるものである。

#### ▼一般会計(A)

（単位：千円、％）

| 年度<br>種類         |                                          |     | 平成29年度    |           |                    |               |               | 平成30年度    |           |                    |               |               |
|------------------|------------------------------------------|-----|-----------|-----------|--------------------|---------------|---------------|-----------|-----------|--------------------|---------------|---------------|
|                  |                                          |     | 現年度分<br>① | 過年度分<br>② | 過誤納金<br>還付未済<br>額③ | 未収金計<br>①＋②＋③ | 未収金計<br>対前年度比 | 現年度分<br>① | 過年度分<br>② | 過誤納金<br>還付未済<br>額③ | 未収金計<br>①＋②＋③ | 未収金計<br>対前年度比 |
| 一<br>般<br>会<br>計 | 市 民 税                                    | 個 人 | 10,098    | 56,456    | 439                | 66,993        | 86.2          | 10,662    | 50,659    | 285                | 61,606        | 92.0          |
|                  |                                          | 法 人 | 116       | 2,322     | 0                  | 2,438         | 69.6          | 900       | 2,780     | 0                  | 3,680         | 150.9         |
|                  | 固 定 資 産 税                                |     | 21,103    | 127,652   | 130                | 148,885       | 91.5          | 18,778    | 108,832   | 62                 | 127,672       | 85.8          |
|                  | 軽 自 動 車 税                                |     | 1,938     | 5,836     | 0                  | 7,774         | 105.6         | 2,202     | 6,294     | 0                  | 8,496         | 109.3         |
|                  | 都 市 計 画 税                                |     | 419       | 2,469     | 14                 | 2,902         | 70.0          | 472       | 2,394     | 0                  | 2,866         | 98.8          |
|                  | 保 育 所 保 育 料                              |     | 438       | 1,354     | 0                  | 1,792         | 96.4          | 783       | 785       | 0                  | 1,568         | 87.5          |
|                  | 放 課 後 児 童 ク ラ ブ<br>保 護 者 負 担 金           |     | 89        | 0         | 0                  | 89            | 161.8         | 141       | 5         | 0                  | 146           | 164.0         |
|                  | 市 営 住 宅 使 用 料                            |     | 518       | 11,193    | 0                  | 11,711        | 101.1         | 737       | 11,324    | 0                  | 12,061        | 103.0         |
|                  | 改 良 住 宅 使 用 料                            |     | 1,843     | 28,007    | 0                  | 29,850        | 103.1         | 1,704     | 29,706    | 0                  | 31,410        | 105.2         |
|                  | 分 譲 宅 地 売 払 収 入                          |     | 0         | 1,210     | 0                  | 1,210         | 87.1          | 0         | 1,094     | 0                  | 1,094         | 90.4          |
|                  | 損 害 賠 償 金                                |     | 57        | 0         | 0                  | 57            | 皆増            | 0         | 55        | 0                  | 55            | 96.5          |
|                  | 源 泉 徴 収 に 伴 う<br>所 得 税 返 還 金             |     | 0         | 63        | 0                  | 63            | 100.0         | 0         | 63        | 0                  | 63            | 100.0         |
|                  | 子 ど も 手 当 返 還 金                          |     | 0         | 41        | 0                  | 41            | 100.0         | 0         | 0         | 0                  | 0             | 皆減            |
|                  | 児 童 扶 養 手 当 返 納 金                        |     | 0         | 581       | 0                  | 581           | 100.0         | 0         | 581       | 0                  | 581           | 100.0         |
|                  | 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金                      |     | 0         | 30,491    | 0                  | 30,491        | 99.4          | 0         | 30,299    | 0                  | 30,299        | 99.4          |
|                  | 生 活 保 護 費<br>返 還 金 ・ 徴 収 金               |     | 775       | 1,455     | 0                  | 2,230         | 103.1         | 737       | 2,044     | 0                  | 2,781         | 124.7         |
|                  | 診 療 費 一 部 負 担 金 等<br>（ 国 保 直 営 診 療 所 分 ） |     | 0         | 14        | 0                  | 14            | 87.5          | 0         | 0         | 0                  | 0             | 皆減            |
|                  | 市 営 住 宅<br>浄 化 槽 管 理 負 担 金               |     | 0         | 343       | 0                  | 343           | 97.4          | 0         | 306       | 0                  | 306           | 89.2          |
|                  | 学 校 給 食 費                                |     | 194       | 1,706     | 0                  | 1,900         | 107.7         | 239       | 1,850     | 0                  | 2,089         | 109.9         |
|                  | 計                                        |     | 37,588    | 271,193   | 583                | 309,364       | 92.3          | 37,355    | 249,071   | 347                | 286,773       | 92.7          |

## ▼特別会計(B)

(単位：千円、%)

| 年度<br>種類 |                         |                    | 平成29年度    |           |                    |               |               | 平成30年度    |           |                    |               |               |
|----------|-------------------------|--------------------|-----------|-----------|--------------------|---------------|---------------|-----------|-----------|--------------------|---------------|---------------|
|          |                         |                    | 現年度分<br>① | 過年度分<br>② | 過誤納金<br>還付未済<br>額③ | 未収金計<br>①+②+③ | 未収金計<br>対前年度比 | 現年度分<br>① | 過年度分<br>② | 過誤納金<br>還付未済<br>額③ | 未収金計<br>①+②+③ | 未収金計<br>対前年度比 |
| 特別会計     | 国民健康保険事業                | 国民健康保険             | 30,782    | 186,276   | 531                | 217,589       | 93.1          | 24,266    | 173,788   | 767                | 198,821       | 91.4          |
|          |                         | 一般被保険者返納金          | 267       | 116       | 0                  | 383           | 267.8         | 33        | 166       | 0                  | 199           | 52.0          |
|          |                         | 高額療養費貸付金返納金        | 0         | 870       | 0                  | 870           | 100.0         | 0         | 870       | 0                  | 870           | 100.0         |
|          | 介護保険事業                  | 介護保険料              | 2,348     | 6,448     | 1                  | 8,797         | 100.3         | 1,784     | 6,249     | 11                 | 8,044         | 91.4          |
|          |                         | 成年後見人制度<br>手続費用負担金 | 0         | 14        | 0                  | 14            | 100.0         | 0         | 14        | 0                  | 14            | 100.0         |
|          | 後期高齢者医療事業               | 後期高齢者医療保険料         | 480       | 452       | 42                 | 974           | 146.2         | 124       | 438       | 61                 | 623           | 64.0          |
|          |                         | 小計                 | 33,877    | 194,176   | 574                | 228,627       | 93.6          | 26,207    | 181,525   | 839                | 208,571       | 91.2          |
|          | 農業集落排水事業<br>流域関連公共下水道事業 | 下水道使用料             | 6,049     | 1,115     | 21                 | 7,185         | 418.7         | -         | -         | -                  | -             | -             |
|          |                         | 受益者負担金             | 1,812     | 2,868     | 7                  | 4,687         | 110.2         | -         | -         | -                  | -             | -             |
|          |                         | 工事負担金              | 202       | 0         | 0                  | 202           | 皆増            | -         | -         | -                  | -             | -             |
|          |                         | 下水道使用料             | 58,390    | 17,370    | 95                 | 75,855        | 286.9         | -         | -         | -                  | -             | -             |
|          | 計                       |                    | 100,330   | 215,529   | 697                | 316,556       | 114.5         | 26,207    | 181,525   | 839                | 208,571       | 65.9          |

## ▼未収金決算額合計 (C) = (A) + (B)

(単位：千円、%)

| 年度<br>種類 |  |  | 平成29年度    |           |                    |               |               | 平成30年度    |           |                    |               |               |
|----------|--|--|-----------|-----------|--------------------|---------------|---------------|-----------|-----------|--------------------|---------------|---------------|
|          |  |  | 現年度分<br>① | 過年度分<br>② | 過誤納金<br>還付未済<br>額③ | 未収金計<br>①+②+③ | 未収金計<br>対前年度比 | 現年度分<br>① | 過年度分<br>② | 過誤納金<br>還付未済<br>額③ | 未収金計<br>①+②+③ | 未収金計<br>対前年度比 |
| 合計       |  |  | 137,918   | 486,722   | 1,280              | 625,920       | 102.3         | 63,562    | 430,596   | 1,186              | 495,344       | 79.1          |

## ▼履行延期の処分を行っている未収金 (D)

(単位：千円)

| 年度<br>種類 |              | 平成29年度 | 平成30年度 |
|----------|--------------|--------|--------|
| 一般会計     | 児童扶養手当返納金    | 1,930  | 1,810  |
|          | 生活保護費返還金・徴収金 | 13,179 | 11,023 |
|          | 合計           | 15,109 | 12,833 |

## ▼未収金合計額 (E) = (C) + (D)

(単位：千円)

| 年度 | 平成29年度  | 平成30年度  |
|----|---------|---------|
| 合計 | 641,029 | 508,177 |



※ 本表の各項目の金額は、各会計の決算書および財産に関する調書の数値を基に記載した。

※ 決算書中「収入未済額」には、過誤納金還付未済額が含まれてないことから、「収入未済額」と「還付未済額」を加算して未収金としている。

※ 平成27年度において米原南工業団地の土地売買契約解除に伴う違約金(270,757千円)が不納欠損となったため、それ以降、未収金額が大幅に減少している。

※ 児童扶養手当返納金および生活保護費返還金などには、地方自治法施行令第171条の6などに基づく「履行延期の特約等」を適用し、令和元年度以降に履行を延期している未収金がある。「履行延期の特約等」とは、非強制徴収公債権および私債権について、災害や無資力などのやむを得ない事情により履行期限までに履行ができなくなった場合、履行期限の変更や分割での納付を認めることができる制度である。

※ 「履行延期の特約等」が適用された未収金(D)は、決算書に当該年度の未収金(C)として計上されず、「財産に関する調書」の「債権」の項目で計上されている。法令に基づく処理ではあるものの、本来は当該年度に収納すべき債権であることから、(E)では年度ごとの未収金として加算した。

※ 保育所保育料は、保育所入所保護者負担金(平成26年度以前の保育所保育料)と特定教育・保育施設使用料(平成27年度以降の保育所保育料)を合算したものを示す。

滞納額全体を減らしていくためには、現年度分の新たな未納を抑制していくことが必要である。収納対策課においては、平成 29 年度から現年度分の未納を増やさないことを目的として「市税料金等に係る担当者連携会議」を開催し、収納対策課と賦課担当課が連携して現年度分の徴収率向上に向けた取組を進めてきた。

その結果、下表のとおり、現年度分の市税等については取組前の平成 28 年度と比べ一部徴収率が改善されており、平成 29 年度との比較でも更なる改善が認められる。取組の効果として一定の評価ができるものの、それでも全体で 63,562 千円もの未収金が新たに発生している状況である。今後も収納対策課と賦課担当課がより連携を図るとともに、具体的な徴収目標を掲げるなどして、効率的かつ効果的な債権管理に努められたい。

また、過年度未収金のうち住宅新築資金等貸付金 30,299 千円など滞納が長期化して徴収困難な傾向にある未収金は、例年と同様に徴収状況が思わしくないほか、市営住宅使用料や改良住宅使用料、国民健康保険税などは、現年度分も滞納している未納者が多いため過年度分の未収金が年々増加傾向にあることが課題である。未収金の徴収に当たっては、法令の定めに従って毅然とした対応を執り、最大限の徴収努力を尽くすことはもちろんのこと、滞納が長期化している債権については、根本的な解決に向けて組織的な対応を検討されたい。

#### ▼収納対策課が扱う債権の徴収率の状況

(単位:%)

| 税目            |    | 平成30年度 | 平成29年度 | 差引      | 平成28年度 | 差引      |
|---------------|----|--------|--------|---------|--------|---------|
| 市民税個人         | 現年 | 99.4   | 99.4   | 0.00    | 99.3   | 0.10    |
|               | 滞繰 | 22.7   | 24.3   | △ 1.60  | 22.1   | 0.60    |
| 市民税法人         | 現年 | 99.8   | 100.0  | △ 0.20  | 99.8   | 0.00    |
|               | 滞繰 | 18.0   | 23.7   | △ 5.70  | 20.3   | △ 2.30  |
| 固定資産税         | 現年 | 99.4   | 99.4   | 0.00    | 99.3   | 0.10    |
|               | 滞繰 | 25.8   | 19.4   | 6.40    | 10.3   | 15.50   |
| 都市計画税         | 現年 | 99.5   | 99.5   | 0.00    | 99.2   | 0.30    |
|               | 滞繰 | 13.7   | 36.3   | △ 22.60 | 13.3   | 0.40    |
| 軽自動車税         | 現年 | 98.3   | 98.5   | △ 0.20  | 98.4   | △ 0.10  |
|               | 滞繰 | 16.5   | 15.9   | 0.60    | 15.1   | 1.40    |
| 国民健康保険税       | 現年 | 96.2   | 95.8   | 0.40    | 95.3   | 0.90    |
|               | 滞繰 | 17.6   | 17.2   | 0.40    | 14.2   | 3.40    |
| 介護保険料<br>普通徴収 | 現年 | 95.7   | 94.5   | 1.20    | 93.8   | 1.90    |
|               | 滞繰 | 23.8   | 20.4   | 3.40    | 29.8   | △ 6.00  |
| 後期高齢<br>普徴徴収  | 現年 | 99.8   | 99.5   | 0.30    | 99.7   | 0.10    |
|               | 滞繰 | 39.1   | 30.6   | 8.50    | 53.3   | △ 14.20 |
| 保育所<br>保育料    | 現年 | 99.6   | 99.7   | △ 0.10  | 99.9   | △ 0.30  |
|               | 滞繰 | 26.5   | 27.1   | △ 0.60  | 21.3   | 5.20    |

\*徴収率は、決算書の収入未済額に還付未済額を加算した実質的な収入未済額により算出している。

## 2 不納欠損について

平成 30 年度における債権別の不納欠損の状況および適用条文別の不納欠損の状況は、次に示すとおりである。

### ▼債権別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

(単位:件・千円・%)

| 債権<br>種別             | 区<br>分         | 平成28年度 |        | 平成29年度 |        | 平成30年度 |       |             |             |
|----------------------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------------|-------------|
|                      |                | 件数     | 金額     | 件数     | 金額     | 件数     | 金額    | 対前年度<br>件数比 | 対前年度<br>金額比 |
| 強制<br>徴収<br>公債権      | 市民税(個人分・法人分)   | 153    | 2,435  | 130    | 2,285  | 102    | 1,045 | 78.5        | 45.7        |
|                      | 固定資産税          | 151    | 1,108  | 162    | 1,938  | 136    | 1,378 | 84.0        | 71.1        |
|                      | 軽自動車税          | 34     | 166    | 78     | 354    | 40     | 195   | 51.3        | 55.1        |
|                      | 都市計画税          | 15     | 10     | 17     | 54     | 46     | 101   | 270.6       | 187.0       |
|                      | 保育所保育料         | 3      | 45     | 0      | 0      | 44     | 533   | 皆増          | 皆増          |
|                      | 国民健康保険税        | 313    | 4,170  | 548    | 5,304  | 434    | 5,041 | 79.2        | 95.0        |
|                      | 介護保険料          | 134    | 535    | 107    | 511    | 113    | 458   | 105.6       | 89.6        |
|                      | 後期高齢者医療保険料     | 4      | 16     | 2      | 9      | 24     | 156   | 1,200.0     | 1,733.3     |
|                      | 公共下水道受益者負担金    | 0      | 0      | 29     | 200    | —      | —     | —           | —           |
|                      | 公共下水道使用料       | 307    | 1,053  | 380    | 1,428  | —      | —     | —           | —           |
|                      | 小計             | 1,114  | 9,538  | 1,453  | 12,083 | 939    | 8,907 | 64.6        | 73.7        |
| 非強制<br>徴収<br>公債権     | 国民健康保険一般保険者返納金 | 7      | 47     | 1      | 5      | 0      | 0     | 皆減          | 皆減          |
|                      | 生活保護費返還金       | 23     | 196    | 1      | 578    | 0      | 0     | 皆減          | 皆減          |
|                      | 子ども手当返還金       | 0      | 0      | 0      | 0      | 1      | 41    | 皆増          | 皆増          |
|                      | 小計             | 30     | 243    | 2      | 583    | 1      | 41    | 50.0        | 7.0         |
| 私債権                  | 改良住宅使用料        | 86     | 1,297  | 0      | 0      | 0      | 0     | —           | —           |
|                      | 小計             | 86     | 1,297  | 0      | 0      | 0      | 0     | —           | —           |
| 合 計                  |                | 1,230  | 11,078 | 1,455  | 12,666 | 940    | 8,948 | 64.6        | 70.6        |
| (参考) 公共下水道を除いた不納欠損合計 |                | 923    | 10,025 | 1,046  | 11,038 | 940    | 8,948 | 89.9        | 81.1        |

### ▼適用条文別の不納欠損の状況(過去3か年の推移)

(単位:件・千円)

| 適用条文                                                                   | 債権種別     | 平成28年度 |        | 平成29年度 |        | 平成30年度 |       |
|------------------------------------------------------------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
|                                                                        |          | 件数     | 金額     | 件数     | 金額     | 件数     | 金額    |
| 【A】<br>時効完成<br>(地方税法第18条など)                                            | 強制徴収公債権  | 415    | 4,068  | 661    | 5,387  | 319    | 2,303 |
|                                                                        | 非強制徴収公債権 | 19     | 165    | 1      | 5      | 0      | 0     |
|                                                                        | 私債権      | 86     | 1,297  | 0      | 0      | 1      | 41    |
|                                                                        | 小計       | 520    | 5,530  | 662    | 5,392  | 320    | 2,344 |
| 【B】<br>執行停止後3年等経過<br>(地方税法第15条の7第4項など)<br>または即時消滅<br>(地方税法第15条の7第5項など) | 強制徴収公債権  | 699    | 5,470  | 792    | 6,696  | 620    | 6,604 |
|                                                                        | 非強制徴収公債権 | 11     | 78     | 1      | 578    | 0      | 0     |
|                                                                        | 私債権      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0     |
|                                                                        | 小計       | 710    | 5,548  | 793    | 7,274  | 620    | 6,604 |
| 合 計                                                                    |          | 1,230  | 11,078 | 1,455  | 12,666 | 940    | 8,948 |

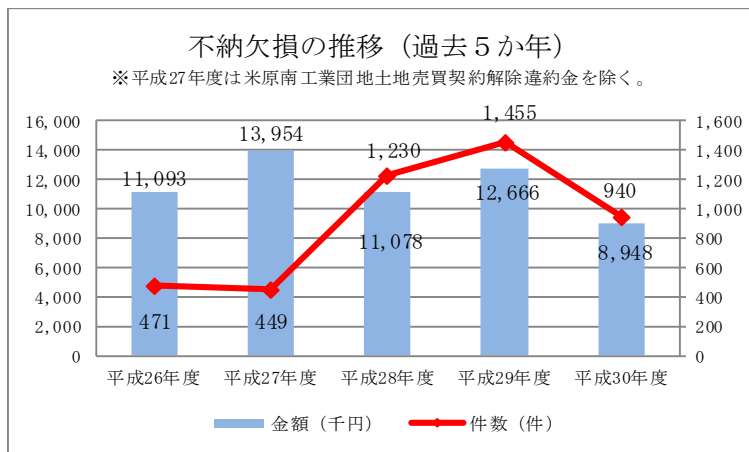
※ 執行停止の手続を行った上で時効が完成した場合は、【B】で計上している。

平成 30 年度の一般会計および各特別会計の不納欠損額の総額は 8,948 千円である。平成 29 年度と比較して、金額ベースでは 3,718 千円減（対前年度比 70.6%）、件数ベースでは 515 件減（同 64.6%）となっている。なお、平成 29 年度分から企業会計に移行した下水道事業会計分を除いた数値との比較では、金額ベースで 2,090 千円減（同 81.1%）、件数ベースで 106 件減（同 89.9%）となる。

過去 5 か年の不納欠損の推移を確認すると、右のグラフのとおり、平成 28 年度以降は件数で高い数値を示しているが、この主な要因としては、収納対策課が平成 28 年度に債務者の実態調査や財産調査を重点的に実施し、徴収不可能な債権を整理した結果が表れているためである。

一方、適用条文別の不納欠損の状況を見てみると、単なる時効完成による処分が 320 件で全体の 34.0%（対前年度比 11.5 ポイント減）で、その大半が強制徴収公債権であった。強制徴収公債権については、差押えなどの滞納処分および強制徴収の執行停止など、市に大きな裁量（自力執行権）が認められているため、単純に時効が完成することによって債権を消滅させるようなことは本来あってはならない。なお、単なる時効完成による処分件数が不納欠損全体件数に占める割合は、平成 28 年度 42.3%、平成 29 年度 45.5%、平成 30 年度 34.0%と減少傾向にある。

以上のとおり、所管課においては段階を踏みながら債権整理を進めていることが伺えたが、必要な調査や措置を行わないままに不納欠損を行った場合は、徴収事務に対する市の不作為を問われるおそれがある。今後も体制整備や人材育成に努め、調査業務を例年安定的に行われたい。また、平成 28 年 3 月から導入した収納管理システムの抽出データを活用することで効果的な時効管理を図り、不納欠損に至る債権の抑制に努められたい。



## 決算審査資料（別表）



## 第8 決算審査資料（別表）

### 目 次

|      |                   |    |
|------|-------------------|----|
| 別表 1 | 一般会計および特別会計決算総括表  | 46 |
| 別表 2 | 一般会計財源別歳入決算額年度比較表 | 48 |
| 別表 3 | 一般会計款別歳入一覧表       | 50 |
| 別表 4 | 一般会計款別歳出一覧表       | 52 |
| 別表 5 | 普通会計性質別歳出決算内訳表    | 54 |
| 別表 6 | 特別会計への繰出金の状況      | 55 |
| 別表 7 | 各特別会計歳入一覧表        | 56 |
| 別表 8 | 各特別会計歳出一覧表        | 58 |

別表 1

## 一般会計および特別会計決算総括表

(1) 決算総額

| 区 分<br>会 計 別 |                   | 予算現額①               | 歳 入                 |           | 歳 出                 |           | 歳入歳出差引額          | 歳入予算比     | 歳出予算比     |
|--------------|-------------------|---------------------|---------------------|-----------|---------------------|-----------|------------------|-----------|-----------|
|              |                   |                     | 収入済額②               | 構成比       | 支出済額③               | 構成比       |                  | ②/①       | ③/①       |
| 一 般 会 計      |                   | 円<br>21,012,200,000 | 円<br>20,574,692,402 | %<br>72.0 | 円<br>19,694,836,178 | %<br>71.2 | 円<br>879,856,224 | %<br>98.0 | %<br>93.7 |
| 特 別 会 計      |                   | 8,285,966,000       | 8,018,589,118       | 28.0      | 7,961,297,286       | 28.8      | 57,291,832       | 96.8      | 96.1      |
| 特別会計内訳       | 国 民 健 康 保 険 事 業   | 3,753,985,000       | 3,486,795,392       | 12.2      | 3,470,299,754       | 12.5      | 16,495,638       | 92.9      | 92.4      |
|              | 介 護 保 険 事 業       | 4,057,159,000       | 4,058,599,822       | 14.2      | 4,026,267,805       | 14.6      | 32,332,017       | 100.0     | 99.2      |
|              | 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | 470,952,000         | 469,343,666         | 1.6       | 460,992,931         | 1.7       | 8,350,735        | 99.7      | 97.9      |
|              | 駐 車 場 事 業         | 3,870,000           | 3,850,238           | 0.0       | 3,736,796           | 0.0       | 113,442          | 99.5      | 96.6      |
| 合 計          |                   | 29,298,166,000      | 28,593,281,520      | 100.0     | 27,656,133,464      | 100.0     | 937,148,056      | 97.6      | 94.4      |

## (2) 純 計 決 算 額

| 会 計 別 区 分 |           | 歳 入                 |                |                     | 歳 出                 |                  |                     | 差引過不足            |                    |
|-----------|-----------|---------------------|----------------|---------------------|---------------------|------------------|---------------------|------------------|--------------------|
|           |           | 総 額<br>①            | 重複計算控除額<br>②   | 差引純歳入額<br>③ (①－②)   | 総 額<br>④            | 重複計算控除額<br>⑤     | 差引純歳出額<br>⑥ (④－⑤)   | 総 計 額<br>⑦ (①－④) | 純 計 額<br>⑧ (③－⑥)   |
| 一 般 会 計   |           | 円<br>20,574,692,402 | 円<br>3,591,000 | 円<br>20,571,101,402 | 円<br>19,694,836,178 | 円<br>849,483,728 | 円<br>18,845,352,450 | 円<br>879,856,224 | 円<br>1,725,748,952 |
| 特 別 会 計   |           | 8,018,589,118       | 849,483,728    | 7,169,105,390       | 7,961,297,286       | 3,591,000        | 7,957,706,286       | 57,291,832       | △ 788,600,896      |
| 特別会計内訳    | 国民健康保険事業  | 3,486,795,392       | 203,039,615    | 3,283,755,777       | 3,470,299,754       | 0                | 3,470,299,754       | 16,495,638       | △ 186,543,977      |
|           | 介護保険事業    | 4,058,599,822       | 547,001,315    | 3,511,598,507       | 4,026,267,805       | 0                | 4,026,267,805       | 32,332,017       | △ 514,669,298      |
|           | 後期高齢者医療事業 | 469,343,666         | 99,442,798     | 369,900,868         | 460,992,931         | 0                | 460,992,931         | 8,350,735        | △ 91,092,063       |
|           | 駐 車 場 事 業 | 3,850,238           | 0              | 3,850,238           | 3,736,796           | 3,591,000        | 145,796             | 113,442          | 3,704,442          |
| 合 計       |           | 28,593,281,520      | 853,074,728    | 27,740,206,792      | 27,656,133,464      | 853,074,728      | 26,803,058,736      | 937,148,056      | 937,148,056        |

(注) 重複計算控除額の歳入は、他会計からの繰入金等を、歳出は他会計への繰出金等を、それぞれ当該会計ごとに掲げたものである。

別表 2

## 一般会計財源別歳入決算額年度比較表

(1) 自主財源別・依存財源別歳入決算額年度比較表

| 区 分<br>款 |                   | 平成 3 0 年度          |           |            | 平成 2 9 年度          |           |            |
|----------|-------------------|--------------------|-----------|------------|--------------------|-----------|------------|
|          |                   | 金 額                | 構成比       | 前年度比       | 金 額                | 構成比       | 前年度比       |
| 自主財源     | 市 税               | 円<br>6,380,026,175 | %<br>31.0 | %<br>100.0 | 円<br>6,380,838,952 | %<br>29.6 | %<br>100.3 |
|          | 分 担 金 及 び 負 担 金   | 140,736,746        | 0.7       | 100.0      | 140,694,870        | 0.7       | 115.0      |
|          | 使 用 料 及 び 手 数 料   | 169,968,336        | 0.8       | 105.9      | 160,573,608        | 0.8       | 102.0      |
|          | 財 産 収 入           | 103,081,394        | 0.5       | 67.1       | 153,660,116        | 0.7       | 158.5      |
|          | 寄 附 金             | 87,340,409         | 0.4       | 119.0      | 73,380,000         | 0.3       | 110.3      |
|          | 繰 入 金             | 126,787,800        | 0.6       | 18.2       | 698,381,286        | 3.2       | 417.7      |
|          | 繰 越 金             | 823,182,692        | 4.0       | 101.0      | 814,859,406        | 3.8       | 85.1       |
|          | 諸 収 入             | 493,461,213        | 2.4       | 112.6      | 438,125,463        | 2.0       | 100.8      |
|          | 計                 | 8,324,584,765      | 40.4      | 94.0       | 8,860,513,701      | 41.1      | 106.0      |
| 依存財源     | 地 方 譲 与 税         | 137,604,000        | 0.7       | 100.8      | 136,535,000        | 0.6       | 100.3      |
|          | 利 子 割 交 付 金       | 9,788,000          | 0.0       | 103.5      | 9,458,000          | 0.1       | 136.1      |
|          | 配 当 割 交 付 金       | 19,280,000         | 0.1       | 84.0       | 22,950,000         | 0.1       | 134.5      |
|          | 株式等譲渡所得割交付金       | 17,842,000         | 0.1       | 64.2       | 27,805,000         | 0.1       | 253.6      |
|          | 地 方 消 費 税 交 付 金   | 676,015,000        | 3.3       | 110.8      | 610,389,000        | 2.8       | 103.8      |
|          | 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 55,649,000         | 0.3       | 110.0      | 50,577,000         | 0.2       | 133.5      |
|          | 地 方 特 例 交 付 金     | 30,490,000         | 0.2       | 110.9      | 27,485,000         | 0.1       | 109.3      |
|          | 地 方 交 付 税         | 5,704,515,000      | 27.7      | 102.5      | 5,565,518,000      | 25.8      | 97.8       |
|          | 交通安全対策特別交付金       | 4,119,000          | 0.0       | 97.1       | 4,242,000          | 0.0       | 95.4       |
|          | 国 庫 支 出 金         | 1,914,119,870      | 9.3       | 102.7      | 1,864,484,051      | 8.7       | 105.0      |
|          | 県 支 出 金           | 1,300,058,767      | 6.3       | 90.3       | 1,439,139,211      | 6.7       | 126.0      |
|          | 市 債               | 2,380,627,000      | 11.6      | 80.8       | 2,946,229,000      | 13.7      | 188.9      |
|          | 計                 | 12,250,107,637     | 59.6      | 96.4       | 12,704,811,262     | 58.9      | 115.6      |
| 歳 入 合 計  |                   | 20,574,692,402     | 100.0     | 95.4       | 21,565,324,963     | 100.0     | 111.4      |

## (2) 一般的な財源・特定の財源別歳入決算額年度比較表

| 区 分<br>款                   |                   | 平成30年度             |           |            | 平成29年度             |           |            |
|----------------------------|-------------------|--------------------|-----------|------------|--------------------|-----------|------------|
|                            |                   | 金 額                | 構成比       | 前年度比       | 金 額                | 構成比       | 前年度比       |
| 一<br>般<br>的<br>な<br>財<br>源 | 市 税               | 円<br>6,380,026,175 | %<br>31.0 | %<br>100.0 | 円<br>6,380,838,952 | %<br>29.6 | %<br>100.3 |
|                            | 地 方 譲 与 税         | 137,604,000        | 0.7       | 100.8      | 136,535,000        | 0.6       | 100.3      |
|                            | 利 子 割 交 付 金       | 9,788,000          | 0.0       | 103.5      | 9,458,000          | 0.1       | 136.1      |
|                            | 配 当 割 交 付 金       | 19,280,000         | 0.1       | 84.0       | 22,950,000         | 0.1       | 134.5      |
|                            | 株式等譲渡所得割交付金       | 17,842,000         | 0.1       | 64.2       | 27,805,000         | 0.1       | 253.6      |
|                            | 地 方 消 費 税 交 付 金   | 676,015,000        | 3.3       | 110.8      | 610,389,000        | 2.8       | 103.8      |
|                            | 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 55,649,000         | 0.3       | 110.0      | 50,577,000         | 0.2       | 133.5      |
|                            | 地 方 特 例 交 付 金     | 30,490,000         | 0.2       | 110.9      | 27,485,000         | 0.1       | 109.3      |
|                            | 地 方 交 付 税         | 5,704,515,000      | 27.7      | 102.5      | 5,565,518,000      | 25.8      | 97.8       |
|                            | 交通安全対策特別交付金       | 4,119,000          | 0.0       | 97.1       | 4,242,000          | 0.0       | 95.4       |
|                            | 繰 越 金             | 823,182,692        | 4.0       | 101.0      | 814,859,406        | 3.8       | 85.1       |
|                            | 計                 | 13,858,510,867     | 67.4      | 101.5      | 13,650,657,358     | 63.2      | 98.7       |
| 特<br>定<br>的<br>な<br>財<br>源 | 分 担 金 及 び 負 担 金   | 140,736,746        | 0.7       | 100.0      | 140,694,870        | 0.7       | 115.0      |
|                            | 使 用 料 及 び 手 数 料   | 169,968,336        | 0.8       | 105.9      | 160,573,608        | 0.8       | 102.0      |
|                            | 国 庫 支 出 金         | 1,914,119,870      | 9.3       | 102.7      | 1,864,484,051      | 8.7       | 105.0      |
|                            | 県 支 出 金           | 1,300,058,767      | 6.3       | 90.3       | 1,439,139,211      | 6.7       | 126.0      |
|                            | 財 産 収 入           | 103,081,394        | 0.5       | 67.1       | 153,660,116        | 0.7       | 158.5      |
|                            | 寄 附 金             | 87,340,409         | 0.4       | 119.0      | 73,380,000         | 0.3       | 110.3      |
|                            | 繰 入 金             | 126,787,800        | 0.6       | 18.2       | 698,381,286        | 3.2       | 417.7      |
|                            | 諸 収 入             | 493,461,213        | 2.4       | 112.6      | 438,125,463        | 2.0       | 100.8      |
|                            | 市 債               | 2,380,627,000      | 11.6      | 80.8       | 2,946,229,000      | 13.7      | 188.9      |
|                            | 計                 | 6,716,181,535      | 32.6      | 84.9       | 7,914,667,605      | 36.8      | 143.4      |
| 歳 入 合 計                    |                   | 20,574,692,402     | 100.0     | 95.4       | 21,565,324,963     | 100.0     | 111.4      |

※1 款別で分けており、決算統計とは整合しない。

※2 市債のうち、臨時財政対策債は一般的な財源で、平成30年度が714,527,000円、平成29年度が679,629,000円である。

別表 3

## 一 般 会 計 款

| 区 分<br>款               | 予 算 現 額        |               |                            |                |       | 調 定 額          |       |       |
|------------------------|----------------|---------------|----------------------------|----------------|-------|----------------|-------|-------|
|                        | 当初予算額          | 補正予算額         | 継続費及<br>繰越事業<br>繰越当財<br>源額 | 計              | 構成比   | 金 額            | 構成比   | 予算比   |
|                        | 円              | 円             | 円                          | 円              | %     | 円              | %     | %     |
| 1 市 税                  | 6,220,681,000  | △ 51,458,000  | 0                          | 6,169,223,000  | 29.4  | 6,586,718,442  | 31.6  | 106.8 |
| 2 地 方 譲 与 税            | 130,000,000    | 0             | 0                          | 130,000,000    | 0.6   | 137,604,000    | 0.7   | 105.8 |
| 3 利子割交付金               | 7,000,000      | 0             | 0                          | 7,000,000      | 0.0   | 9,788,000      | 0.1   | 139.8 |
| 4 配当割交付金               | 14,000,000     | 0             | 0                          | 14,000,000     | 0.1   | 19,280,000     | 0.1   | 137.7 |
| 5 株 式 等 譲 渡<br>所得割交付金  | 10,000,000     | 0             | 0                          | 10,000,000     | 0.0   | 17,842,000     | 0.1   | 178.4 |
| 6 地 方 消 費 税<br>交 付 金   | 650,000,000    | 0             | 0                          | 650,000,000    | 3.1   | 676,015,000    | 3.2   | 104.0 |
| 7 自 動 車 取 得 税<br>交 付 金 | 40,000,000     | 0             | 0                          | 40,000,000     | 0.2   | 55,649,000     | 0.3   | 139.1 |
| 8 地 方 特 例<br>交 付 金     | 27,000,000     | 3,490,000     | 0                          | 30,490,000     | 0.1   | 30,490,000     | 0.2   | 100.0 |
| 9 地 方 交 付 税            | 5,000,000,000  | 704,515,000   | 0                          | 5,704,515,000  | 27.2  | 5,704,515,000  | 27.3  | 100.0 |
| 10 交通安全対策<br>特別交付金     | 4,000,000      | 0             | 0                          | 4,000,000      | 0.0   | 4,119,000      | 0.0   | 103.0 |
| 11 分 担 金 及 び<br>負 担 金  | 130,586,000    | 1,770,000     | 0                          | 132,356,000    | 0.6   | 142,495,816    | 0.7   | 107.7 |
| 12 使 用 料 及 び<br>手 数 料  | 168,883,000    | △ 480,000     | 0                          | 168,403,000    | 0.8   | 213,926,691    | 1.0   | 127.0 |
| 13 国 庫 支 出 金           | 1,904,321,000  | 87,676,000    | 89,621,000                 | 2,081,618,000  | 9.9   | 1,914,119,870  | 9.2   | 92.0  |
| 14 県 支 出 金             | 1,373,282,000  | △ 16,640,000  | 25,624,000                 | 1,382,266,000  | 6.6   | 1,300,058,767  | 6.2   | 94.1  |
| 15 財 産 収 入             | 80,418,000     | 25,062,000    | 0                          | 105,480,000    | 0.5   | 104,175,159    | 0.5   | 98.8  |
| 16 寄 附 金               | 80,001,000     | 6,979,000     | 0                          | 86,980,000     | 0.4   | 87,340,409     | 0.4   | 100.4 |
| 17 繰 入 金               | 603,586,000    | △ 462,502,000 | 0                          | 141,084,000    | 0.7   | 126,787,800    | 0.6   | 89.9  |
| 18 繰 越 金               | 300,000,000    | 394,267,000   | 128,915,000                | 823,182,000    | 3.9   | 823,182,692    | 3.9   | 100.0 |
| 19 諸 収 入               | 466,242,000    | 14,234,000    | 0                          | 480,476,000    | 2.3   | 529,675,886    | 2.5   | 110.2 |
| 20 市 債                 | 2,250,000,000  | 382,327,000   | 218,800,000                | 2,851,127,000  | 13.6  | 2,380,627,000  | 11.4  | 83.5  |
| 歳 入 合 計                | 19,460,000,000 | 1,089,240,000 | 462,960,000                | 21,012,200,000 | 100.0 | 20,864,410,532 | 100.0 | 99.3  |

# 別 歳 入 一 覧 表

| 収 入 済 額        |       |       |       | 不 納 欠 損 額 |       |     | 収 入 未 済 額   |       |      | 予 算 現 額 に<br>対 する<br>収 入 済 額 の 増 減 |
|----------------|-------|-------|-------|-----------|-------|-----|-------------|-------|------|------------------------------------|
| 金 額            | 構成比   | 予算比   | 調定比   | 金 額       | 構成比   | 調定比 | 金 額         | 構成比   | 調定比  |                                    |
| 円              | %     | %     | %     | 円         | %     | %   | 円           | %     | %    | 円                                  |
| 6,380,026,175  | 31.0  | 103.4 | 96.9  | 2,718,846 | 82.6  | 0.0 | 203,973,421 | 71.2  | 3.1  | 210,803,175                        |
| 137,604,000    | 0.7   | 105.8 | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | 7,604,000                          |
| 9,788,000      | 0.0   | 139.8 | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | 2,788,000                          |
| 19,280,000     | 0.1   | 137.7 | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | 5,280,000                          |
| 17,842,000     | 0.1   | 178.4 | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | 7,842,000                          |
| 676,015,000    | 3.3   | 104.0 | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | 26,015,000                         |
| 55,649,000     | 0.3   | 139.1 | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | 15,649,000                         |
| 30,490,000     | 0.2   | 100.0 | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | 0                                  |
| 5,704,515,000  | 27.7  | 100.0 | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | 0                                  |
| 4,119,000      | 0.0   | 103.0 | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | 119,000                            |
| 140,736,746    | 0.7   | 106.3 | 98.8  | 532,650   | 16.2  | 0.4 | 1,226,420   | 0.4   | 0.9  | 8,380,746                          |
| 169,968,336    | 0.8   | 100.9 | 79.5  | 0         | 0.0   | 0.0 | 43,958,355  | 15.4  | 20.5 | 1,565,336                          |
| 1,914,119,870  | 9.3   | 92.0  | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | △ 167,498,130                      |
| 1,300,058,767  | 6.3   | 94.1  | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | △ 82,207,233                       |
| 103,081,394    | 0.5   | 97.7  | 99.0  | 0         | 0.0   | 0.0 | 1,093,765   | 0.4   | 1.0  | △ 2,398,606                        |
| 87,340,409     | 0.4   | 100.4 | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | 360,409                            |
| 126,787,800    | 0.6   | 89.9  | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | △ 14,296,200                       |
| 823,182,692    | 4.0   | 100.0 | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | 692                                |
| 493,461,213    | 2.4   | 102.7 | 93.2  | 41,000    | 1.2   | 0.0 | 36,173,673  | 12.6  | 6.8  | 12,985,213                         |
| 2,380,627,000  | 11.6  | 83.5  | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0  | △ 470,500,000                      |
| 20,574,692,402 | 100.0 | 97.9  | 98.6  | 3,292,496 | 100.0 | 0.0 | 286,425,634 | 100.0 | 1.4  | △ 437,507,598                      |

別表 4

## 一 般 会 計 款 別

| 区 分<br>款     | 予 算 現 額        |               |                                 |                        |                | 支 出   |                |
|--------------|----------------|---------------|---------------------------------|------------------------|----------------|-------|----------------|
|              | 当初予算額          | 補正予算額         | 継 続 費 及 び<br>繰 越 事 業 費<br>繰 越 額 | 予 備 費 支 出<br>及 流 用 増 減 | 計              | 構成比   | 金 額            |
|              | 円              | 円             | 円                               | 円                      | 円              | %     | 円              |
| 1 議 会 費      | 162,133,000    | 9,555,000     | 0                               | 0                      | 171,688,000    | 0.8   | 168,825,884    |
| 2 総 務 費      | 2,301,607,000  | 50,846,000    | 0                               | 0                      | 2,352,453,000  | 11.2  | 2,056,927,022  |
| 3 民 生 費      | 6,194,270,000  | 154,309,000   | 0                               | 1,707,000              | 6,350,286,000  | 30.2  | 6,129,962,449  |
| 4 衛 生 費      | 1,526,597,000  | △ 25,737,000  | 0                               | 55,000                 | 1,500,915,000  | 7.1   | 1,457,340,691  |
| 5 労 働 費      | 7,012,000      | 441,000       | 0                               | 0                      | 7,453,000      | 0.0   | 6,832,320      |
| 6 農林水産業費     | 855,466,000    | 36,147,000    | 34,811,000                      | 0                      | 926,424,000    | 4.4   | 813,675,726    |
| 7 商 工 費      | 199,336,000    | 24,142,000    | 0                               | 0                      | 223,478,000    | 1.1   | 212,005,820    |
| 8 土 木 費      | 2,132,887,000  | 53,187,000    | 38,242,000                      | 0                      | 2,224,316,000  | 10.6  | 2,112,292,547  |
| 9 消 防 費      | 1,381,110,000  | △ 11,815,000  | 5,172,000                       | 4,347,000              | 1,378,814,000  | 6.6   | 1,365,543,500  |
| 10 教 育 費     | 2,538,981,000  | 186,238,000   | 313,063,000                     | 1,156,000              | 3,039,438,000  | 14.5  | 2,583,492,410  |
| 11 公 債 費     | 1,958,733,000  | 294,159,000   | 0                               | 300,000                | 2,253,192,000  | 10.7  | 2,252,676,570  |
| 12 諸 支 出 金   | 171,868,000    | 283,542,000   | 0                               | 3,673,000              | 459,083,000    | 2.2   | 457,788,057    |
| 13 予 備 費     | 30,000,000     | 0             | 0                               | △ 11,238,000           | 18,762,000     | 0.1   | 0              |
| 14 災 害 復 旧 費 | 0              | 34,226,000    | 71,672,000                      | 0                      | 105,898,000    | 0.5   | 77,473,182     |
| 歳 出 合 計      | 19,460,000,000 | 1,089,240,000 | 462,960,000                     | 0                      | 21,012,200,000 | 100.0 | 19,694,836,178 |

# 歳 出 一 覧 表

| 済 額   |       | 翌 年 度 繰 越 額         |             |       |             |       |      | 不 用 額       |       |       |
|-------|-------|---------------------|-------------|-------|-------------|-------|------|-------------|-------|-------|
| 構成比   | 予算比   | 継 続 費<br>通 次 繰<br>越 | 繰越明許費       | 事故繰越し | 計           | 構成比   | 予算比  | 金 額         | 構成比   | 予算比   |
| %     | %     | 円                   | 円           | 円     | 円           | %     | %    | 円           | %     | %     |
| 0.9   | 98.3  | 0                   | 0           | 0     | 0           | 0.0   | 0.0  | 2,862,116   | 0.4   | 1.7   |
| 10.5  | 87.4  | 0                   | 138,277,000 | 0     | 138,277,000 | 21.1  | 5.9  | 157,248,978 | 23.8  | 6.7   |
| 31.1  | 96.5  | 0                   | 0           | 0     | 0           | 0.0   | 0.0  | 220,323,551 | 33.3  | 3.5   |
| 7.4   | 97.1  | 0                   | 0           | 0     | 0           | 0.0   | 0.0  | 43,574,309  | 6.6   | 2.9   |
| 0.0   | 91.7  | 0                   | 0           | 0     | 0           | 0.0   | 0.0  | 620,680     | 0.1   | 8.3   |
| 4.1   | 87.8  | 0                   | 61,298,000  | 0     | 61,298,000  | 9.3   | 6.6  | 51,450,274  | 7.8   | 5.6   |
| 1.1   | 94.9  | 0                   | 2,378,000   | 0     | 2,378,000   | 0.3   | 1.1  | 9,094,180   | 1.4   | 4.1   |
| 10.7  | 95.0  | 0                   | 70,619,000  | 0     | 70,619,000  | 10.8  | 3.2  | 41,404,453  | 6.3   | 1.9   |
| 6.9   | 99.0  | 0                   | 0           | 0     | 0           | 0.0   | 0.0  | 13,270,500  | 2.0   | 1.0   |
| 13.1  | 85.0  | 0                   | 371,100,000 | 0     | 371,100,000 | 56.6  | 12.2 | 84,845,590  | 12.8  | 2.8   |
| 11.5  | 100.0 | 0                   | 0           | 0     | 0           | 0.0   | 0.0  | 515,430     | 0.1   | 0.0   |
| 2.3   | 99.7  | 0                   | 0           | 0     | 0           | 0.0   | 0.0  | 1,294,943   | 0.2   | 0.3   |
| 0.0   | 0.0   | 0                   | 0           | 0     | 0           | 0.0   | 0.0  | 18,762,000  | 2.8   | 100.0 |
| 0.4   | 73.2  | 0                   | 12,394,000  | 0     | 12,394,000  | 1.9   | 11.7 | 16,030,818  | 2.4   | 15.1  |
| 100.0 | 93.7  | 0                   | 656,066,000 | 0     | 656,066,000 | 100.0 | 3.1  | 661,297,822 | 100.0 | 3.1   |

別表 5

## 普通会計性質別歳出決算内訳表

| 年 度<br>性質別 | 平成30年度     |       | 平成29年度     |       | 前年度比較       |        |
|------------|------------|-------|------------|-------|-------------|--------|
|            | 決算額        | 構成比   | 決算額        | 構成比   | 増減額         | 増減率    |
|            | 千円         | %     | 千円         | %     | 千円          | %      |
| 義務的経費      | 8,384,313  | 42.6  | 8,258,740  | 39.8  | 125,573     | 1.5    |
| 人件費        | 3,036,109  | 15.4  | 3,051,496  | 14.7  | △ 15,387    | △ 0.5  |
| 扶助費        | 3,107,100  | 15.8  | 3,109,378  | 15.0  | △ 2,278     | △ 0.1  |
| 公債費        | 2,241,104  | 11.4  | 2,097,866  | 10.1  | 143,238     | 6.8    |
| 一般行政経費     | 7,035,315  | 35.8  | 5,308,227  | 25.6  | 1,727,088   | 32.5   |
| 物件費        | 2,851,889  | 14.5  | 3,027,422  | 14.6  | △ 175,533   | △ 5.8  |
| 維持補修費      | 214,247    | 1.1   | 241,035    | 1.2   | △ 26,788    | △ 11.1 |
| 補助費等       | 3,969,179  | 20.2  | 2,039,770  | 9.8   | 1,929,409   | 94.6   |
| 積立金        | 457,774    | 2.3   | 193,011    | 0.9   | 264,763     | 137.2  |
| 投資・出資・貸付金  | 16,907     | 0.1   | 79,592     | 0.4   | △ 62,685    | △ 78.8 |
| 繰出金        | 1,420,784  | 7.2   | 3,165,768  | 15.3  | △ 1,744,984 | △ 55.1 |
| 投資的経費      | 2,370,183  | 12.0  | 3,723,602  | 18.0  | △ 1,353,419 | △ 36.3 |
| 普通建設事業費    | 2,292,710  | 11.6  | 3,622,214  | 17.5  | △ 1,329,504 | △ 36.7 |
| 補助事業       | 836,394    | 4.2   | 883,551    | 4.3   | △ 47,157    | △ 5.3  |
| 単独事業       | 1,425,812  | 7.2   | 2,686,194  | 13.0  | △ 1,260,382 | △ 46.9 |
| 県営事業負担金    | 30,504     | 0.2   | 52,469     | 0.2   | △ 21,965    | △ 41.9 |
| 災害復旧事業費    | 77,473     | 0.4   | 101,388    | 0.5   | △ 23,915    | △ 23.6 |
| 補助事業       | 29,712     | 0.2   | 0          | 0.0   | 29,712      | 皆増     |
| 単独事業       | 47,761     | 0.2   | 101,388    | 0.5   | △ 53,627    | △ 52.9 |
| 合 計        | 19,685,276 | 100.0 | 20,728,940 | 100.0 | △ 1,043,664 | △ 5.0  |

別表 6

## 特 別 会 計 へ の 繰 出 金 の 状 況

| 年 度<br>会 計 名                  | 平成 3 0 年度        |           |       | 平成 2 9 年度        |             |       |
|-------------------------------|------------------|-----------|-------|------------------|-------------|-------|
|                               | 繰出金額             | うち基準外     | 前年度比  | 繰出金額             | うち基準外       | 前年度比  |
|                               | 円                | 円         | %     | 円                | 円           | %     |
| 国民健康保険事業                      | 203,039,615      | 4,586,000 | 87.1  | 233,106,152      | 21,006,410  | 96.6  |
| 介護保険事業                        | 547,001,315      | 0         | 105.7 | 517,600,431      | 0           | 104.7 |
| 後期高齢者医療事業                     | 99,442,798       | 0         | 99.7  | 99,732,700       | 0           | 104.7 |
| 農業集落排水事業                      | -                | -         | -     | 177,488,192      | 27,166,573  | 106.2 |
| 流域関連<br>公共下水道事業               | -                | -         | -     | 1,209,905,880    | 69,780,132  | 104.8 |
| 米原駅東部<br>土地区画整理事業             | -                | -         | -     | 475,819,815      | 475,819,815 | 487.5 |
| 住宅団地造成事業                      | -                | -         | -     | 0                | 0           | 皆減    |
| 合 計                           | 849,483,728      |           | 31.3  | 2,713,653,170    |             | 120.6 |
| 構 成 比<br>(一般会計歳出総額に<br>対 する ) | 4.3 %            |           |       | 13.1 %           |             |       |
| 一般会計歳出総額                      | 19,694,836,178 円 |           |       | 20,742,142,271 円 |             |       |

別表 7

## 各 特 別 会 計

| 会 計 別<br>区 分      | 予 算 現 額       |             |                          |               |       | 調 定 額         |       |
|-------------------|---------------|-------------|--------------------------|---------------|-------|---------------|-------|
|                   | 当初予算額         | 補正予算額       | 継続費及<br>繰越事業<br>費財源<br>額 | 計             | 構成比   | 金 額           | 構成比   |
|                   | 円             | 円           | 円                        | 円             | %     | 円             | %     |
| 国 民 健 康 保 険 事 業   | 3,526,600,000 | 227,385,000 | 0                        | 3,753,985,000 | 45.3  | 3,690,959,711 | 44.8  |
| 介 護 保 険 事 業       | 3,808,400,000 | 248,759,000 | 0                        | 4,057,159,000 | 49.0  | 4,066,798,561 | 49.4  |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 | 471,900,000   | △ 948,000   | 0                        | 470,952,000   | 5.7   | 469,114,038   | 5.7   |
| 駐 車 場 事 業         | 3,600,000     | 270,000     | 0                        | 3,870,000     | 0.0   | 3,850,238     | 0.1   |
| 合 計               | 7,810,500,000 | 475,466,000 | 0                        | 8,285,966,000 | 100.0 | 8,230,722,548 | 100.0 |

# 歳 入 一 覧 表

|       | 収 入 済 額       |       |       |       | 不 納 欠 損 額 |       |     | 収 入 未 済 額   |       |       | 予算現額に対する<br>収入済額の増減 |
|-------|---------------|-------|-------|-------|-----------|-------|-----|-------------|-------|-------|---------------------|
| 予算比   | 金 額           | 構成比   | 予算比   | 調定比   | 金 額       | 構成比   | 調定比 | 金 額         | 構成比   | 調定比   |                     |
| %     | 円             | %     | %     | %     | 円         | %     | %   | 円           | %     | %     | 円                   |
| 98.3  | 3,486,795,392 | 43.5  | 92.9  | 94.5  | 5,041,121 | 89.1  | 0.1 | 199,123,198 | 96.4  | 5.4   | △ 267,189,608       |
| 100.2 | 4,058,599,822 | 50.6  | 100.0 | 99.8  | 457,797   | 8.1   | 0.0 | 7,740,942   | 3.8   | 0.2   | 1,440,822           |
| 99.6  | 469,343,666   | 5.9   | 99.7  | 100.0 | 155,817   | 2.8   | 0.0 | △ 385,445   | △ 0.2 | △ 0.1 | △ 1,608,334         |
| 99.5  | 3,850,238     | 0.0   | 99.5  | 100.0 | 0         | 0.0   | 0.0 | 0           | 0.0   | 0.0   | △ 19,762            |
| 99.3  | 8,018,589,118 | 100.0 | 96.8  | 97.4  | 5,654,735 | 100.0 | 0.1 | 206,478,695 | 100.0 | 2.5   | △ 267,376,882       |

別表 8

## 各 特 別 会 計

| <div> <div>区 分</div> <div>会 計 別</div> </div> | 予 算 現 額       |             |                       |                     |               |       |
|----------------------------------------------|---------------|-------------|-----------------------|---------------------|---------------|-------|
|                                              | 当初予算額         | 補正予算額       | 継続費及び<br>繰越事業費<br>繰越額 | 予備費支出<br>及び<br>流用増減 | 計             | 構成比   |
|                                              | 円             | 円           | 円                     | 円                   | 円             | %     |
| 国 民 健 康 保 険 事 業                              | 3,526,600,000 | 227,385,000 | 0                     | 0                   | 3,753,985,000 | 45.3  |
| 介 護 保 険 事 業                                  | 3,808,400,000 | 248,759,000 | 0                     | 0                   | 4,057,159,000 | 49.0  |
| 後 期 高 齢 者 医 療 事 業                            | 471,900,000   | △ 948,000   | 0                     | 0                   | 470,952,000   | 5.7   |
| 駐 車 場 事 業                                    | 3,600,000     | 270,000     | 0                     | 0                   | 3,870,000     | 0.0   |
| 合 計                                          | 7,810,500,000 | 475,466,000 | 0                     | 0                   | 8,285,966,000 | 100.0 |

# 歳 出 一 覧 表

| 支 出 済 額       |       |      | 翌 年 度 繰 越 額    |       |       |   |     |     | 不 用 額       |       |     |
|---------------|-------|------|----------------|-------|-------|---|-----|-----|-------------|-------|-----|
| 金 額           | 構成比   | 予算比  | 継 続 費<br>通 繰 越 | 繰越明許費 | 事故繰越し | 計 | 構成比 | 予算比 | 金 額         | 構成比   | 予算比 |
| 円             | %     | %    | 円              | 円     | 円     | 円 | %   | %   | 円           | %     | %   |
| 3,470,299,754 | 43.6  | 92.4 | 0              | 0     | 0     | 0 | 0.0 | 0.0 | 283,685,246 | 87.4  | 7.6 |
| 4,026,267,805 | 50.6  | 99.2 | 0              | 0     | 0     | 0 | 0.0 | 0.0 | 30,891,195  | 9.5   | 0.8 |
| 460,992,931   | 5.8   | 97.9 | 0              | 0     | 0     | 0 | 0.0 | 0.0 | 9,959,069   | 3.1   | 2.1 |
| 3,736,796     | 0.0   | 96.6 | 0              | 0     | 0     | 0 | 0.0 | 0.0 | 133,204     | 0.0   | 3.4 |
| 7,961,297,286 | 100.0 | 96.1 | 0              | 0     | 0     | 0 | 0.0 | 0.0 | 324,668,714 | 100.0 | 3.9 |